

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月23日
【事業年度】	第50期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	T H K 株式会社
【英訳名】	T H K C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺町 彰博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目12番10号
【電話番号】	03(5730)3911(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中根 建治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目12番10号
【電話番号】	03(5730)3911(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中根 建治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準		
	移行日	第49期	第50期
決算年月	2018年 1月1日	2018年12月	2019年12月
売上収益 (百万円)	-	344,718	274,599
税引前利益 (百万円)	-	52,262	18,168
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	-	36,100	11,690
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	23,517	9,982
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	263,965	278,217	280,344
総資産額 (百万円)	443,049	471,369	468,945
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,085.54	2,198.17	2,214.98
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	285.23	92.37
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.6	59.0	59.8
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	-	13.3	4.2
株価収益率 (倍)	-	7.2	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	56,500	28,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	32,971	30,040
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	13,053	18,304
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	129,920	134,513	149,091
従業員数 (名)	13,364	13,478	13,260

- (注) 1. 第50期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。  
 2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。  
 4. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

回次	日本基準					
	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	217,678	240,478	273,577	286,603	353,479	277,900
経常利益 (百万円)	34,031	19,140	23,398	31,254	51,758	18,940
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,705	13,575	16,731	25,729	35,400	9,602
包括利益 (百万円)	34,085	5,999	6,231	34,409	22,255	7,733
純資産額 (百万円)	250,498	250,540	251,540	281,754	294,719	294,229
総資産額 (百万円)	373,610	407,808	414,931	436,664	462,931	459,909
1株当たり純資産額 (円)	1,957.48	1,953.97	1,966.80	2,140.71	2,240.74	2,238.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	179.36	107.24	132.18	203.28	279.70	75.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	60.7	60.0	62.0	61.3	61.6
自己資本利益率 (%)	9.7	5.5	6.7	9.9	12.8	3.4
株価収益率 (倍)	17.1	19.4	21.2	20.8	7.4	39.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,384	19,753	40,175	25,616	55,177	27,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,714	62,685	17,960	15,831	33,055	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,742	19,252	7,548	17,802	11,645	19,470
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	155,239	126,964	137,345	129,920	134,513	149,091
従業員数 (名)	9,494	11,754	11,738	13,364	13,478	13,260

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 2017年6月17日開催の第47期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第48期は2017年4月1日から2017年12月31日の9ヶ月間となっております。
5. 第50期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	132,786	126,127	133,189	123,403	186,311	136,189
経常利益 (百万円)	27,378	16,068	16,241	20,756	39,053	15,746
当期純利益 (百万円)	17,585	11,855	12,165	28,215	28,035	7,559
資本金 (百万円)	34,606	34,606	34,606	34,606	34,606	34,606
発行済株式総数 (株)	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903
純資産額 (百万円)	193,719	197,965	205,809	227,529	244,616	245,086
総資産額 (百万円)	296,140	317,754	331,865	345,045	374,844	373,849
1株当たり純資産額 (円)	1,530.25	1,563.82	1,625.99	1,797.62	1,932.63	1,936.36
1株当たり配当額 (円)	50	50	41	62	85	32
(内1株当たり中間配当額)	(20)	(25)	(16)	(36)	(47)	(24)
1株当たり当期純利益金額 (円)	138.91	93.65	96.10	222.92	221.50	59.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	62.3	62.0	65.9	65.3	65.6
自己資本利益率 (%)	9.4	6.1	6.0	13.0	11.9	3.1
株価収益率 (倍)	22.0	22.2	29.2	19.0	9.3	49.7
配当性向 (%)	36.0	53.4	42.7	27.8	38.4	53.6
従業員数 (名)	3,353	3,386	3,429	3,581	3,773	3,891
株主総利回り (%)	134.2	93.9	127.1	191.3	101.4	141.9
(比較指標: 配当込みTOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(162.5)	(136.5)	(161.2)
最高株価 (円)	3,345	3,200	3,115	4,595	4,830	3,305
最低株価 (円)	1,973	1,721	1,644	2,654	1,945	1,926

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 2017年6月17日開催の第47期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。

従って、第48期は2017年4月1日から2017年12月31日の9ヶ月間となっております。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

年月	概要
1971年4月	東京都目黒区において寺町博が東邦精工株式会社を設立。工作機械部品、リンクボール、LMローラー、LMボールの販売を開始。
1972年4月	当社主力製品LMガイド、ボールスプラインの販売を開始。
1972年12月	株式会社日新製作所を吸収合併する。
1973年3月	株式会社テーエチケーを株式会社宮入バルブ製作所との共同出資により設立。
1977年4月	株式会社テーエチケーより製造部門を買収、甲府工場とする。
1979年9月	ボールねじ製造販売開始。
1981年3月	アメリカ、シカゴ市に現地法人THK America, Inc. (現・連結子会社)を設立。
1982年7月	XYテーブル製造販売開始。
1982年10月	株式額面金額変更(1株の額面金額500円から50円へ)のため、株式会社テーエチケー(形式上の存続会社)に吸収合併され、同社工場を名古屋工場及び大阪工場として製造活動を続ける。
1982年10月	西ドイツ、デュッセルドルフに現地法人THK Europe GmbH (現・THK GmbH、現・連結子会社)を設立。
1984年1月	商号をTHK株式会社に変更。
1984年2月	株式会社大幸製作所を買収し、岐阜工場とする。
1985年4月	東洋精工株式会社を吸収合併し、三重工場とする。山口工場(LMガイド製造)を新設。
1985年12月	THKインテックス株式会社(現・連結子会社、2009年7月に「大東製機株式会社」から社名変更)に資本参加し、技術提携を行う。
1987年6月	インテリジェントアクチュエータ製造販売開始。
1988年1月	新潟県北蒲原郡安田町(現阿賀野市)に株式会社佐文工業所との共同出資によりTHK新潟株式会社(現・連結子会社、2004年7月に「THK安田株式会社」から社名変更)を設立。
1988年4月	THK販売株式会社を吸収合併する。
1989年1月	台湾、台北市に恵祥有限公司(台湾)との合併によりTHK TAIWAN CO., LTD. (現・連結子会社)を設立。
1989年5月	中国、北京市に中国技術進出口総公司備品配件公司(中国)、北京数控技術開発中心(中国)との共同でCNTIC-THK SERVICE CENTERを開設。
1989年11月	株式会社店頭公開。
1991年4月	株式会社ベルデックスに資本参加する。
1991年6月	山形工場(LMガイド、特殊軸受製造)を新設。
1991年10月	韓国三益工業株式会社(現・三益THK株式会社、現・持分法適用会社)に資本参加し、技術提携を行う。
1992年8月	アイルランド、ダブリン市のPGM Ballscrews Ireland Ltd. (現・THK Manufacturing of Ireland Ltd.、現・連結子会社)を買収。
1993年5月	オランダ、アムステルダム市にTHK Europe B.V. (現・連結子会社)を設立。
1994年5月	トークシステム株式会社(現・連結子会社、1994年10月に「東伝システム株式会社」から社名変更)に資本参加する。
1994年10月	クロスLMガイド製造販売開始。
1996年3月	中国、大連市に瓦房店軸承集団有限責任公司との合併により大連THK瓦軸工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
1996年7月	ボールリテーナ入りLMガイド製造販売開始。
1997年8月	アメリカ、オハイオ州ヘブロンにTHK Manufacturing of America, Inc. (現・連結子会社)を設立。
1998年8月	リニアモータ製造販売開始。
2000年2月	フランス、エンジスハイム市にTHK Manufacturing of Europe S.A.S. (現・連結子会社)を設立。
2001年1月	リテーナ入りローラーガイド製造販売開始。
2001年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
2002年10月	フランス、ダーディリー市にTHK France S.A.S. (現・連結子会社)を設立。
2003年8月	中国、上海市にTHK(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
2004年3月	中国、無錫市にTHK(無錫)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
2004年11月	THKインテックス株式会社(現・連結子会社)を株式交換により、完全子会社化。
2005年2月	中国、大連市にTHK(遼寧)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。

年月	概要
2005年9月	中国、大連市に中国における統括会社としてTHK（中国）投資有限公司（現・連結子会社）を設立。
2006年12月	シンガポール、サンテックシティ地区にTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.（現・連結子会社）を設立。
2007年5月	T H K リズム株式会社（現・連結子会社、2010年6月に「株式会社リズム」から社名変更）の株式を取得し、同社及びそのグループ会社を子会社化。
2007年7月	タイ、ラヨーン県にTHK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立。
2008年9月	ベトナム、バックニン省にTHK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
2009年7月	株式会社ベルデックスの事業をT H K インテックス株式会社（現・連結子会社）に譲渡し、経営を統合する。
2011年3月	中国、常州市に蒂業技凱力知茂（常州）汽車配件有限公司（現・連結子会社）を設立。
2011年6月	マレーシア、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.（現・連結子会社、2011年8月に「TRW Steering & Suspension (Malaysia) Sdn.Bhd.」から社名変更）の株式を取得。
2012年2月	メキシコ、グアナファト州にTHK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.（現・連結子会社）、THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V.を設立。
2012年3月	当社輸送機器事業におけるボールジョイント製品の製造・開発部門を会社分割し、T H K リズム株式会社（現・連結子会社）に統合する。
2012年11月	インド、カルナータカ州バンガロール市にTHK India Pvt. Ltd.（現・連結子会社）を設立。
2015年2月	大連THK互軸工業有限公司（現・連結子会社）を、中国大連経済技術開発区に移転し、拡張する。
2015年8月	TRW Automotive Inc.（現在はZF Friedrichshafen AGのグループ企業）より欧州及び北米におけるL & S（リンケージアンドサスペンション）事業を譲受け、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION（現・連結子会社）、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED（現・連結子会社）及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH（現・連結子会社）を設立するとともに、チェコのTRW-DAS.a.s.（現・連結子会社THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.）の株式を取得。
2016年11月	アイルランド、ダブリン市にTHK CAPITAL UNLIMITED COMPANY（現・連結子会社）、THK FINANCE UNLIMITED COMPANY（現・連結子会社）を設立。
2017年10月	東京都港区にTRAホールディングス株式会社（現・連結子会社）を設立。
2017年10月	本社を現住所（東京都港区芝浦二丁目12番10号）に移転する。

### 3【事業の内容】

当社グループは、子会社39社及び関連会社3社で構成されております。

産業機器事業は主に直動システムを中心とした機械要素部品等の製造販売及び産業機械の製造販売を行っており、輸送機器事業は主に自動車や二輪車などの輸送機器向けにステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品等の開発設計、製造販売を行っております。

直動システムは、機械装置等の直線運動部分に用いられ、機械装置等の高速・高精度化を実現した機械要素部品です。直動システムは、機械装置等の運動部分を「ころがり運動」化するため、「すべり運動」に比べて運動部分の摩擦が1/50に低減されることから、省エネルギーに優れた地球環境にやさしい製品です。

こうした特長から、高速・高精度を要求される工作機械や半導体製造装置等の精密機器からアミューズメント機器や地震の揺れから建物を守る免震・制震装置等にいたるまで幅広い分野に採用されております。

当社グループの主な事業内容と、各子会社等の事業における位置づけは次のとおりであります。

日本国内においては、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業機械メーカー及び代理店等には当社が直接販売し、その他メーカーの一部及びその他の代理店の一部には、トークシステム株式会社が販売を担当しております。また、当社が製造している直動システムの一部については、THKインテックス株式会社及びTHK新潟株式会社が製造を担当しております。

THKリズム株式会社は、ボールジョイント等を国内外の輸送機器メーカー向けに製造販売しております。THKインテックス株式会社は、産業機械の製造販売を行っており、当社から直動システム等を購入しております。また、当社はTHKインテックス株式会社より製造用機械の一部を購入しております。

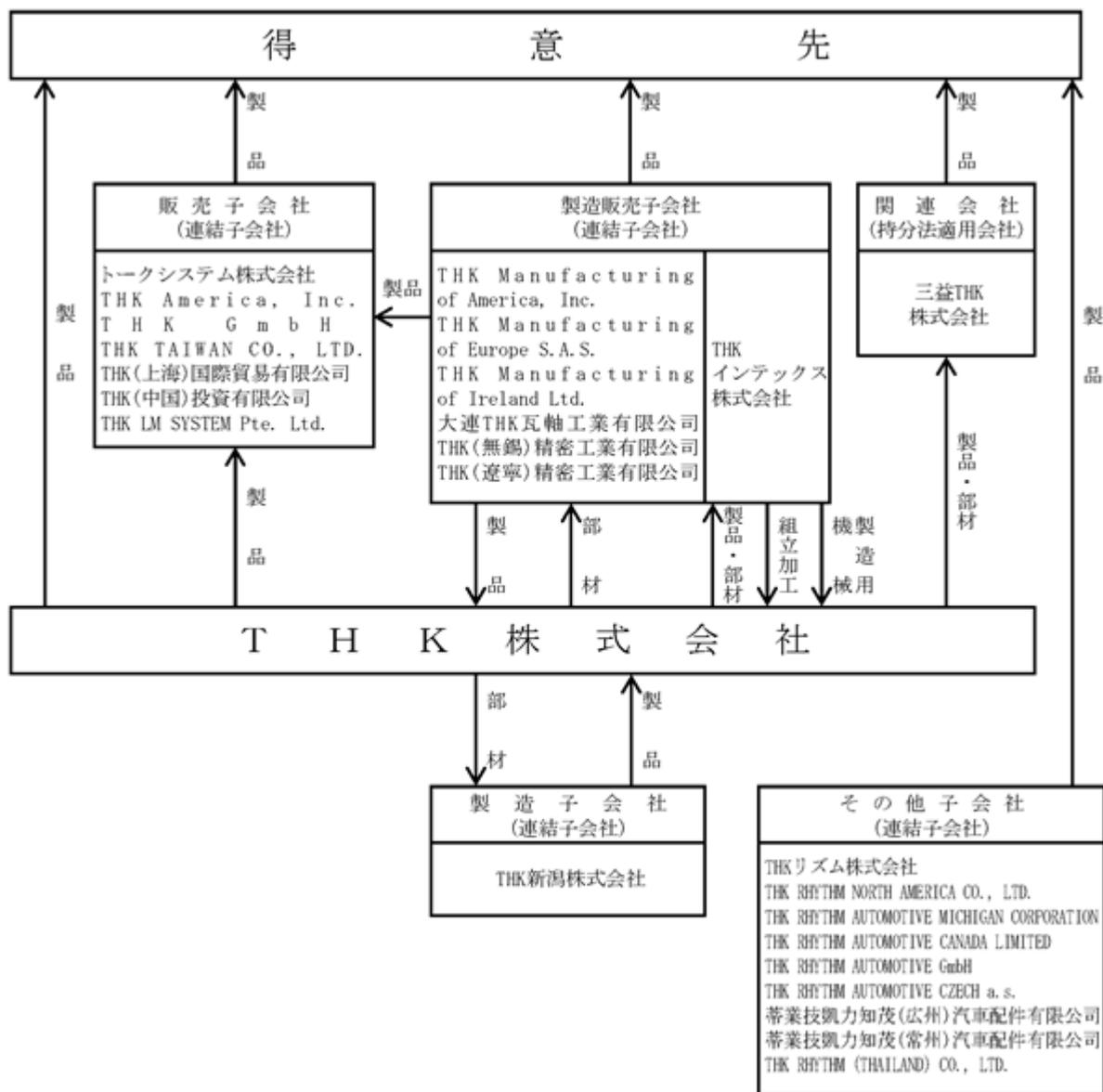
米州においては、THK America, Inc.が当社の製品の販売を担当しております。また、THK Manufacturing of America, Inc.が当社の製品の製造を担当しております。THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDは、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を輸送機器メーカー向けに製造販売しております。

欧州においては、THK GmbH及びTHK France S.A.S.が当社の製品の販売を担当しております。またTHK Manufacturing of Europe S.A.S.が当社の製品の製造を担当しております。THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.は、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を輸送機器メーカー向けに製造販売しております。加えて、THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY及びTHK FINANCE UNLIMITED COMPANYがグループファイナンス及び資金管理業務を担当しております。

中国においては、THK（中国）投資有限公司、THK（上海）国際貿易有限公司が当社の製品の販売を担当しております。また、大連THK瓦軸工業有限公司、THK（無錫）精密工業有限公司、THK（遼寧）精密工業有限公司、THK（常州）精工有限公司が当社の製品の製造を担当しております。蒂業技凱力知茂（広州）汽车配件有限公司及び蒂業技凱力知茂（常州）汽车配件有限公司はリンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を輸送機器メーカー向けに製造販売しております。

その他の地域においては、THK TAIWAN CO., LTD.（台湾）、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.（シンガポール）及び当社の関連会社である三益THK株式会社（韓国）などが当社の製品の販売を担当しております。

事業の状況について系統図で示すと次のとおりであります。



#### セグメントの区分

- 日本・・・T H K 株式会社、T H K 新潟株式会社、T H K インテックス株式会社、トークシステム株式会社、T H K リズム株式会社
- 米州・・・THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED
- 欧州・・・THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK Manufacturing of Ireland Ltd.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.
- 中国・・・THK(上海)国際貿易有限公司、THK(中国)投資有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司、蒂業技凱力知茂(常州)汽车配件有限公司
- その他・・・THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.、三益THK株式会社、THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.

主な関係会社について記載しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメント の名称	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
T H K インテックス株式会社	東京都港区	100	産業機器事業	日本	100.00	製品・装置の製造を担っており ます。 役員の兼任 有	無	有
トークシステム株式会社	東京都港区	400	産業機器事業	日本	99.00	製品の販売を担当 しております。 役員の兼任 有	有	有
T H K 新潟株式会社	新潟県阿賀野市	100	産業機器事業	日本	100.00	製品の製造を担当 しております。 役員の兼任 有	無	無
T H K リズム株式会社	静岡県浜松市南区	490	輸送機器事業	日本	70.00 (70.00)	製品の製造・販売 を担当しており ます。 役員の兼任 有	有	無
日本スライド工業株式会社	東京都足立区	80	産業機器事業	日本	100.00	製品の製造・販売 を担当しており ます。 役員の兼任 有	無	有
T R A ホールディングス株式 会社	東京都港区	100	持株統括会社	日本	70.00	役員の兼任 有	無	無
THK Holdings of America, L.L.C. (注) 2	アメリカ イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 120,000	持株統括会社	米州	100.00	役員の兼任 有	無	無
THK America, Inc.	アメリカ イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 20,100	産業機器事業	米州	100.00 (100.00)	製品の販売を担当 しております。 役員の兼任 有	無	無
THK Manufacturing of America, Inc. (注) 2	アメリカ オハイオ州 ヘブロン	千米ドル 75,000	産業機器事業 及び輸送機器 事業	米州	100.00 (100.00)	製品の製造を担当 しております。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	アメリカ テネシー州 スバルタ市	千米ドル 66	輸送機器事業	米州	70.00 (70.00)	製品の製造・販売 を担当しており ます。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V. (注) 2	メキシコ グアナファト州	千メキシコ ペソ 800,000	輸送機器事業	米州	99.99 (0.017)	製品の製造・販売 を担当しており ます。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION (注) 2	アメリカ ミシガン州 ポートランド市	千米ドル 70,000	輸送機器事業	米州	100.00	製品の製造・販売 を担当しており ます。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED (注) 2	カナダ オンタリオ州 セントキャサリン ズ市	千カナダ ドル 50,000	輸送機器事業	米州	100.00	製品の製造・販売 を担当しており ます。 役員の兼任 有	有	無
THK Europe B.V. (注) 2	オランダ アムステルダム市	千ユーロ 90,000	持株統括会社	欧州	100.00	役員の兼任 有	無	無
THK GmbH	ドイツ ノルトラインヴェ ストファーレン州 ラティンゲン市	千ユーロ 1,000	産業機器事業	欧州	100.00 (100.00)	製品の販売を担当 しております。 役員の兼任 有	無	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメント の名称	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK France S.A.S.	フランス トランブレ=アン =フランス市	千ユーロ 37	産業機器事業	欧州	100.00 (100.00)	製品の販売を担当 しております。 役員の兼任 無	無	無
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (注) 2	フランス エンジスハイム市	千ユーロ 72,040	産業機器事業	欧州	100.00 (100.00)	製品の製造を担当 しております。 役員の兼任 有	無	有
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	アイルランド ダブリン市	千ユーロ 8,000	産業機器事業	欧州	100.00 (100.00)	製品の製造を担当 しております。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH	ドイツ ノルトラインヴェ ストファーレン州 デュッセルドルフ 市	千ユーロ 1,000	輸送機器事業	欧州	100.00	製品の製造・販売 を担当してありま す。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.	チェコ ダチツェ	千チェコ コルナ 335,479	輸送機器事業	欧州	100.00	製品の製造・販売 を担当してありま す。 役員の兼任 有	無	無
THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY (注) 2	アイルランド ダブリン市	千米ドル 250,000	米州の関係会 社に対する融 資及び資金管 理業務	欧州	100.00	グループファイナ ンス及び資金管 理を担当してあり ます。 役員の兼任 有	有	無
THK FINANCE UNLIMITED COMPANY (注) 2	アイルランド ダブリン市	千ユーロ 50,000	欧州の関係会 社に対する融 資及び資金管 理業務	欧州	100.00	グループファイナ ンス及び資金管 理を担当してあり ます。 役員の兼任 有	無	無
THK (中国) 投資有限 公司 (注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 2,168,045	持株統括会 社、産業機器 事業及び輸送 機器事業	中国	100.00	製品の販売を担当 しております。 役員の兼任 有	無	無
THK (上海) 国際貿易有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	産業機器事業 及び輸送機器 事業	中国	100.00 (100.00)	製品の販売を担当 しております。 役員の兼任 有	無	無
大連THK瓦軸工業有限 公司 (注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 420,997	産業機器事業	中国	70.00 (25.00)	製品の製造を担当 しております。 役員の兼任 有	無	無
THK (無錫) 精密工業 有限公司 (注) 2	中国江蘇省無錫市	千人民元 806,494	産業機器事業	中国	100.00 (100.00)	製品の製造を担当 しております。 役員の兼任 有	無	有
THK (遼寧) 精密工業 有限公司 (注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 848,827	産業機器事業	中国	100.00 (100.00)	製品の製造を担当 しております。 役員の兼任 有	無	無
蒂業技凱力知茂 (広州) 汽車 配件有限公司	中国広東省広州市	千人民元 91,498	輸送機器事業	中国	70.00 (70.00)	製品の製造・販売 を担当してありま す。 役員の兼任 有	無	無
蒂業技凱力知茂 (常州) 汽車 配件有限公司	中国江蘇省常州市	千人民元 237,265	輸送機器事業	中国	75.00 (58.33)	製品の製造・販売 を担当してありま す。 役員の兼任 有	無	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメント の名称	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK(常州)精工有限公司	中国江蘇省常州市	千人民币 184,709	産業機器事業	中国	100.00 (100.00)	製品・装置の製造 を担当しております。 役員の兼任 有	無	無
THK TAIWAN CO., LTD.	台湾台北市	千台湾ドル 90,000	産業機器事業	その他	100.00	製品の販売を担当 しております。 役員の兼任 有	無	無
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	シンガポール Kaki Bukit地区	千シンガ ポールドル 8,000	産業機器事業	その他	100.00	製品の販売を担当 しております。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン県	千パー ツ 350,000	産業機器事業 及び輸送機器 事業	その他	70.00 (70.00)	製品の製造・販売 を担当しております。 役員の兼任 有	無	無
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン省	千米ドル 30,000	産業機器事業	その他	100.00	製品の製造を担当 しております。 役員の兼任 有	有	有
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン州	千マレー シア リング ギット 11,464	輸送機器事業	その他	56.00 (56.00)	製品の製造・販売 を担当して おります。 役員の兼任 無	有	無
THK India Pvt. Ltd. (注)2	インド カルナータカ州	千インド ルピー 3,000,000	産業機器事業	その他	99.97 (0.05)	製品の販売を担当 しております。 役員の兼任 有	無	無
(持分法適用関連会社)  三益THK株式会社	大韓民国 テグ市	千ウォン 10,500,000	産業機器事業	その他	33.82	製品の製造・販売 を担当して おります。 役員の兼任 有	有	有

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. THK Holdings of America, L.L.C.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED、THK Europe B.V.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY、THK FINANCE UNLIMITED COMPANY、THK(中国)投資有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司及びTHK India Pvt. Ltd.は特定子会社であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	5,482
米州	2,050
欧州	2,092
中国	2,913
その他	723
当社連結グループ合計	13,260

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

## (2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,891	39.8	17.3	5,590,625

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 提出会社のセグメントの名称は日本であります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループでは、THKリズム株式会社、THK RHYTHM MEXICANA,S.A.de C.V.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn.Bhd、THK Manufacturing of Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司、THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.において労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、当社及び他の連結子会社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、LMガイドにおける世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内外に多数の特許を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりました。これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、高い技術力から生み出される高付加価値な製品やサービスにより新しい地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、地理的な領域拡大を目指した「グローバル展開」と用途的な領域拡大を目指した「新規分野への展開」に加え、AI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底活用する「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げ、事業展開に注力しております。

グローバル展開では、日本国内における当社グループのLMガイドをはじめとする直動システムの認知度は高く、市場シェアも高水準で推移する一方、海外では普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。中国やその他の新興国においては先進国と比べて高い経済成長が続く中、FA（Factory Automation）が進展し、先進国でも人手不足や人件費高騰を背景に産業分野からサービス分野まで幅広く自動化・ロボット化が拡大しています。さらに、AI、IoTなどの新たなテクノロジーの発展や自動車業界におけるCASEの進展を背景に、中長期的に当社製品の需要が大幅に拡大すると考えております。

新規分野への展開では、LMガイドを中心とする製品群の現在の主な顧客は資本財メーカーですが、自動車や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野においても膨大な需要が存在すると考えております。

これらの需要を取り込むべく、グローバル展開と新規分野への展開を推進する中、あらゆる面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底活用し、ビジネススタイルを変革することで、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

今後もこれらの取り組みとともに、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、2022年度の経営目標である連結売上収益5,000億円、営業利益1,000億円、ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）17%、EPS（基本的1株当たり当期利益）560円の達成に向けた成長戦略を展開しており、持続的な企業価値の増大を図っております。

#### (4) 経営環境

産業機器事業においては、中国やその他の新興国ではFA（Factory Automation）の進展などによりマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が拡大しております。加えて、AI、IoT、ロボットを中心とする新たなテクノロジーの発展により今後もさらなる当社製品への需要の拡大が見込まれます。

輸送機器事業においては、L&S（リンケージ アンド サスペンション）部品の需要の拡大に加え、自動車の電動化及び自動運転技術の進展が見込まれる中、当社の直動製品のコア技術を応用した製品の開発、販売を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、LMガイド・ボールねじなどの機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイントなどの輸送機器要素部品を製造販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきまして当社の業績は相対的に設備投資動向に伴う国内資本財メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

当社グループではこうした事業リスクを緩和し中長期的な成長へと繋げるべく、「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」の三つの戦略軸によりビジネス領域を拡大するとともに、デジタルトランスフォーメーションを推し進めることにより経営基盤の強化に努めてまいります。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社グループは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との当社グループ共通の経営理念等に基づき、「企業価値の最大化」の観点から、株主を含む全てのステークホルダーに対し当社グループの経営の透明性を高めた上、適切かつ効率的な経営を行うことで、ステークホルダーの皆様と適切に協働し、持続的に成長することにより、当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指し、取り組みます。

当社は、買収防衛策については導入しないことを基本的な方針とします。当社は、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当社株式が公開買付けに付された場合には、当社取締役会の考え方及び対抗提案がある場合は、その内容を明確に説明するとともに、株主の皆様が公開買付けに応じて株式を手放す権利を不当に妨げる等の措置は行いません。

また、当該大量取得が不適切な者によると判断される場合には、「対策本部」を結成し、当該取得者の取得目的、提案内容等を、株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対応を決定し実行する所存であります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 特定産業界における需要動向の変化による影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじなどの機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイントなどの輸送機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業機械メーカーと輸送機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、「グローバル展開」、「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」の三つの戦略軸によるビジネス領域の拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送機器などの産業界における需要動向に影響を受けています。

従って、将来において特定の産業界における急激な需要動向の変化などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

### (2) 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している国や地域の政治情勢や経済状況の変動、あるいは予期せぬ法規制などの変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

### (3) 為替レートの変動について

当社グループは、輸出入などを中心とした外貨建取引について、為替予約などにより為替リスクをヘッジしておりますが、為替レートに大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、現地における通貨金額が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の金額が影響を受けるおそれがあります。

### (4) 製品開発について

当社グループは、LMガイド（直線運動案内）を中心とする直動システム及びリンクボールを中心とする輸送機器要素部品の製造・販売を主たる事業としており、そのうち売上収益の大部分が直動システムの販売に依存しますが、今後しばらくはこうした状況が続くことが予想されます。当社グループは、事業基盤の一層の安定と拡充を目的として、高性能で付加価値の高い新製品の開発を継続して進めていますが、業界と市場のニーズを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合や新製品の市場への投入が遅れた場合、また、他社が画期的な新製品を開発することによって、当社製品が機械要素部品及び輸送機器要素部品に占める地位を失うに至った場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

### (5) 競争の激化について

当社グループは、顧客や市場ニーズに対応した高品質な製品を提供することに全力を挙げて取り組んでいます。当社グループの製造・販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しています。中国をはじめとする新興国製品の台頭により、特に価格面での競争の激化に直面しており、当社グループのシェアが高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はなく、価格面での激しい競争により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

### (6) 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料及び部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。従って、供給元の生産能力不足や品質不良、倒産、あるいは火災や地震などの自然災害などの理由により原材料及び部品の不足が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また当社グループは、紛争鉱物への対応や環境への配慮などサプライチェーンを通じてCSR調達の徹底を図っていますが、供給元における対応不備により調達に影響があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

(7) 原材料価格の高騰

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を複数のグループ外の供給元から調達していますが、原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まりなどを背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合、当社製品の製造原価も上昇することになります。当社グループでは徹底したコスト管理や製品価格への反映などによる吸収に努めていますが、想定以上の原材料費の上昇により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

(8) 製品の品質問題について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業機械から、自動車、免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機などの民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループはあらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めていますが、万が一大规模なリコールや製造物賠償責任につながるような予期せぬ製品の不具合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下、取引停止などにより、経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、当社グループはグローバルな製造物責任保険などに加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するという保証はありません。

(9) 知的財産権について

当社グループは、国内外において特許権などの知的財産権を取得し、事業活動に有用なノウハウや製造技術及び製品開発において蓄積した技術の権利保護を図っています。また、第三者の知的財産権を侵害することのないよう、細心の注意を払っています。しかしながら、特定の国及び地域においては、知的財産権の保護が必ずしも十分でないため、当社グループの知的財産権を侵害して類似した製品を製造する行為を効果的に防止できない場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

また、第三者により当社グループの知的財産権が侵害された場合や当社グループが意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

(10) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して個人情報を入力することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しており、当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めています。また、当社グループは、事業全般において様々なコンピューターシステム及びITネットワークを活用しており、これらシステムには十分な安全対策を施しています。しかしながら、サイバー攻撃、コンピューターウィルスの感染、不正アクセス、インフラ障害、情報システムの不具合などにより情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止など不測の事態が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用の低下や事業活動の中断、対策費用の発生、多額の課徴金の支払い、取引の停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

(11) 災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点及び取引先の事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、生産活動をはじめとする企業活動全般に重大な影響を与える可能性があります。当社グループではリスク管理体制を構築し、危機発生時において被害を最小化するための事前対策や事業を継続、早期復旧するための対策を講じていますが、リスクを完全に回避することは困難であり、想定を超える被害が発生した場合には、結果として当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

(12) 人材について

当社グループは、競争力を維持するため、優秀な人材を国内外で継続的に採用し、その育成に努めています。しかしながら、少子高齢化を背景として各分野における人材の確保競争は激しさを増しており、当社グループが計画どおりに適切な人材を採用できなかった場合やその育成に齟齬が生じた場合、技術・技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

また、当社グループでは安定した労使関係の構築に努めていますが、海外においては労使慣行の相違が存在し、法制度や経済環境、社会環境の変化など予期せぬ事象を起因とする労使関係の悪化や労働争議の発生、また新興国を中心として従業員の賃金が急上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンスについて

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、様々な国の法令・規則の適用を受けていますが、これらの法令・規則を遵守し公正な企業活動に努めています。当社グループの役職員として守るべき行動規範を当社グループの役職員に周知するとともに、必要な社内教育を実施するなど、コンプライアンス意識の向上を図っています。

また、内部通報制度を整備し、コンプライアンスリスクの未然防止に努めています。しかしながら、グローバルに事業を展開するなか、コンプライアンスリスクを完全に回避することは困難であり、法令違反などが生じた場合には、当社グループが刑事上、民事上、行政上の責任を負い、また社会的信用の低下などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

(14) 環境問題について

当社グループは、気候変動対策、資源の保全、環境負荷の低減などに努めており、これまで重大な環境問題が発生したことはありません。しかしながら、不測の事態により将来において環境問題が発生した場合には、損害賠償や対策費用の発生、罰金などの行政処分、社会的信用の低下、生産活動の停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、環境に関する規制がさらに厳格化し、追加の義務や費用負担が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度においては、米中貿易摩擦に起因する景気の減速感が中国を中心に広がりを見せる中、世界経済の減速懸念が高まりました。国内においては、中国などの外需の減速を背景に輸出や生産に弱い動きが見られるなど、景気の先行きに不透明感が漂いました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

そのような中、当社グループでは、米中貿易摩擦の影響などにより全般的に需要に調整の動きが見られる中、それまで高水準に積み上がってきた受注残を着実に売上収益に繋げました。しかしながら、好調であった前期に比べて連結売上収益は701億1千9百万円（20.3%）減少し2,745億9千9百万円となりました。

コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、減益幅の抑制を図りましたが、売上収益の減少幅が大きかったことなどにより、売上原価率は前期に比べて5.0ポイント上昇し、75.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上収益が減少したことなどにより、前期に比べて20億7千4百万円（4.0%）減少し494億3千7百万円となりましたが、売上収益に対する比率は前期に比べて3.1ポイント上昇し18.0%となりました。

これらの結果、営業利益は前期に比べ345億7千1百万円（65.4%）減少し182億7千7百万円となり、売上収益営業利益率は8.6ポイント低下し6.7%となりました。

金融収益は10億1千万円、金融費用は11億1千9百万円となりました。

これらの結果、税引前利益は前期に比べて340億9千4百万円（65.2%）減少し181億6千8百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期に比べて244億9百万円（67.6%）減少し116億9千万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、米中貿易摩擦の影響による中国などの外需の減速を背景に、輸出や生産に弱い動きが見られる中、当社グループにおいては、それまで全般的に好調に推移していた需要を売上収益に繋げました。しかしながら、売上収益は前期に比べて401億9百万円(25.4%)減少し1,177億4千万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前期に比べて302億1千8百万円(74.2%)減少し、104億8千3百万円となりました。

(米州)

米州では、内需を中心とした経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。しかしながら、エレクトロニクス向けを中心に需要に調整が見られたことなどにより、売上収益は前期に比べて60億4千5百万円(9.4%)減少し、584億8千万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の減少に加え、輸送機器事業における材料価格の上昇やアルミ鍛造の新製品の立上げに伴い想定外の費用が発生したことなどにより収益性が悪化したことから、14億3千4百万円減少し、10億1千2百万円の損失となりました。

(欧州)

欧州では、米中貿易摩擦の影響などにより輸出や生産などに弱い動きが見られる中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。しかしながら、売上収益は前期に比べて43億3千9百万円(7.3%)減少し、551億4千3百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前期に比べて12億4千9百万円(81.2%)減少し、2億8千8百万円となりました。

(中国)

中国では、米中貿易摩擦の影響により設備投資に幅広く調整の動きが見られる中、当社グループにおいては、それまで好調に推移していたエレクトロニクス関連、自動化・ロボット化関連などにおける需要を売上収益に繋げました。しかしながら、売上収益は前期に比べて162億5千4百万円(35.2%)減少し、299億6千9百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前期に比べて61億2千2百万円(70.7%)減少し、25億3千7百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における需要の減少の影響を受けたことなどにより、売上収益は前期に比べて33億7千万円(20.3%)減少し、132億6千5百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前期に比べて12億7千3百万円(52.0%)減少し11億7千5百万円となりました。

財政状態の状況

資産の部は、現金及び現金同等物が145億7千7百万円、有形固定資産が133億3千9百万円増加しましたが、営業債権及びその他の債権が288億2千6百万円、棚卸資産が19億4千4百万円、のれん及び無形資産が20億6千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ24億2千4百万円減少の4,689億4千5百万円となりました。

負債の部は、社債及び借入金が277億円増加しましたが、営業債務及びその他の債務が167億5千3百万円、未払法人所得税が115億6千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ42億7千8百万円減少の1,778億1千3百万円となりました。

資本の部は、利益剰余金が45億6千8百万円増加しましたが、その他の資本の構成要素が24億3千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億5千4百万円増加の2,911億3千2百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益181億6千8百万円、減価償却費及び償却費180億8千5百万円、減損損失6億7千8百万円、営業債権及びその他の債権の増減額285億8千8百万円、棚卸資産の増減額16億1千5百万円などのキャッシュ・インに対し、営業債務及びその他の債務の増減額198億8千7百万円、法人所得税の支払額189億3千3百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、283億8千3百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は565億円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出291億9千2百万円などのキャッシュ・アウトにより、300億4千万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は329億7千1百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入200億円、社債の発行による収入200億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出121億8千5百万円、配当金の支払額79億4千4百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、183億4百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は130億5千3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、145億7千7百万円増加し、1,490億9千1百万円となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいてはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に関連付けて記載しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針 4 . 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

#### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

連結売上収益は2,745億9千9百万円、営業利益は182億7千7百万円、税引前利益は181億6千8百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は116億9千万円、ROEは4.2%となり、売上収益、各利益項目ともに前期に比べて減少しました。

地域別の状況を見ると、米中貿易摩擦の影響などにより全地域で需要の調整が続く中、それまで高水準に積み上がってきた受注残を着実に売上収益に繋げましたが、売上収益は前期に比べて減少しました。日本では、エレクトロニクス関連に加え、一般機械向けや工作機械向けなど、全般的に需要が減少しました。米州はエレクトロニクス関連向けを中心に需要が減少し、欧州では一般機械向けや工作機械向けを中心に需要が減少しました。中国ではエレクトロニクス関連に加え、自動化・ロボット化の加速を背景にそれまで好調に推移していましたが、全般的に需要は減少しました。アジア他地域では一部で中国の需要減少の影響を受けたことなどにより需要が減少しました。

コスト面では、産業機器事業においては、売上収益が減少する中、各種費用のコントロールにより減益幅の抑制を図りましたが、売上収益の減少幅が大きいものとなりました。輸送機器事業においては、世界的に自動車販売が低迷したことに加え、材料価格の上昇やアルミ鍛造の新製品の立上げに伴い想定外の費用が発生したことなどにより収益性が悪化しました。

これらの結果、営業利益は前期に比べて減少しました。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,490億9千1百万円となっており、前連結会計年度と比較して145億7千7百万円増加いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは283億8千3百万円のキャッシュ・インに、投資活動によるキャッシュ・フローは300億4千万円のキャッシュ・アウトに、財務活動によるキャッシュ・フローは183億4百万円のキャッシュ・インになりました。

##### b. 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、生産効率及び品質向上、生産能力増強を目的とした設備投資等の長期資金需要と製品製造のための原材料及び部品の購入費、製造経費、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

##### c. 資金の調達と流動性

当社グループの資金の源泉は、主として営業活動からのキャッシュ・フローと社債の発行及び金融機関からの借入等による資金調達からなります。柔軟かつ効率的に資金を確保することにより、事業活動に必要な運転資金や事業の発展のための資金需要に対応しております。

また、当社グループでは、日本国内、米州、欧州及び中国の各地域において、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率的に活用するキャッシュ・マネジメントシステムを構築し運用しております。日本国内においては当社、米州及び欧州においては当社の金融子会社、中国においては持株統括会社が資金集中管理を行うことにより資金の偏在をならし、資金効率の向上を図っております。

## (3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下、「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

## 要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	284,881	271,764
固定資産		
有形固定資産	129,695	143,200
無形固定資産	28,106	24,946
投資その他の資産	20,248	19,997
固定資産合計	178,049	188,144
資産合計	462,931	459,909
<b>負債の部</b>		
流動負債	98,230	77,298
固定負債	69,982	88,381
負債合計	168,212	165,679
<b>純資産の部</b>		
株主資本	281,811	283,557
その他の包括利益累計額	1,794	202
非支配株主持分	11,113	10,873
純資産合計	294,719	294,229
負債純資産合計	462,931	459,909

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）  
要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
売上高	353,479	277,900
売上原価	251,181	210,423
売上総利益	102,298	67,477
販売費及び一般管理費	52,465	50,211
営業利益	49,832	17,265
営業外収益	4,003	3,263
営業外費用	2,078	1,589
経常利益	51,758	18,940
特別利益	88	34
特別損失	316	2,502
税金等調整前当期純利益	51,529	16,471
法人税等合計	15,511	6,652
当期純利益	36,017	9,819
非支配株主に帰属する当期純利益	617	217
親会社株主に帰属する当期純利益	35,400	9,602

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
当期純利益	36,017	9,819
その他の包括利益	13,762	2,086
包括利益	22,255	7,733
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	21,969	7,605
非支配株主に係る包括利益	286	127

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	255,675	15,272	10,806	281,754
当期変動額	26,135	13,478	306	12,964
当期末残高	281,811	1,794	11,113	294,719

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	281,811	1,794	11,113	294,719
当期変動額	1,746	1,996	239	489
当期末残高	283,557	202	10,873	294,229

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,177	27,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,055	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,645	19,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,883	2,069
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,592	14,577
現金及び現金同等物の期首残高	129,920	134,513
現金及び現金同等物の期末残高	134,513	149,091

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,459百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が3,040百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が7百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が411百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が418百万円減少しております。

## (4) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 37. 初度適用」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（のれんの償却）

日本基準ではのれんを一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSではのれんの償却は行われず、每期減損テストを実施することが要求されます。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて販売費及び一般管理費が840百万円減少しております。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、本社およびテクノセンター（東京都）を研究開発拠点として、基幹のLMシステムをはじめ、精密XYステージやリニアモーターアクチュエータなどのメカトロ機器、さらに自動車、免震・制震装置、医療機器、航空機、再生可能エネルギー、ロボットなどの消費財に近い分野において、LMシステムのコア技術とノウハウを活かした製品開発に努めています。

海外では、2010年に中国に海外初の研究開発拠点となるR&Dセンターを設置し、2012年に本格稼働を開始しました。さらに、2015年から新たに連結子会社となったTHK RHYTHM AUTOMOTIVEのドイツの研究開発部門を加え、世界各地のお客様のニーズにより的確にお応えできるよう、米州、欧州、アジアを視野に入れた最適地開発体制の構築を進めております。

産業機器事業では、ミニチュアLMガイド「RSX形」を開発しました。ゴシックアーチ溝構造を採用しコンパクトであらゆる方向の荷重を受けることができます。また、幅広い市場で使用しやすい互換性LMガイド「HDR形」「SRG形」「HRX形」のラインナップの拡充を図りました。ボールねじでは、ボールねじ軸の強制冷却が可能な「中空ボールねじシリーズ」を市場投入し機械の高精度化に貢献してまいります。アクチュエータでは従来のSKRと寸法互換があり、アウトレール素材にカーボンを採用した軽量シリーズ「CFK37」、基幹部品にアルミを採用し、大幅な軽量化を実現した「ALK20,45」などラインナップをさらに充実しました。免震装置として、巨大地震・長周期地震動に対応した「TSD-1200L」を開発しラインナップの拡充を図りました。また、電子部品のPick&Place工程に特化した「PPR形」を開発し新たな市場開拓を進めております。

IoT関連ではLMガイドの故障診断および潤滑診断システムを市場投入しネットワーク機能を備えた「OMNIedge」のサービス運用を開始しました。また、ボールねじでは予圧抜け診断の無償トライアルを開始しました。予兆検知から補修品調達まで一貫したサービス提供の実現に努めてまいります。

輸送機器事業では、自動車の電動化に伴い、軽量化ニーズへの対応と拡販に向け、新工法を採用したアルミ製品の市場投入を開始するだけでなく、北米では、アルミ鍛造技術を内製化し、お客様に出荷しております。

また、L&S（リンケージ アンド サスペンション）事業だけでなく、第2の柱として、「CASE」関連の自動ブレーキ用ボールねじ製品を開発、量産しており、拡販に向け、シリーズ化を進めております。

さらに、第3の柱として、お客様がまだ気づかれていない、5年先、10年先のニーズを見据え、複合技術を取り入れた次世代製品の開発を、国内外の開発部門で推進するとともに、現在のお客様のニーズにお応えした製品ラインナップの拡充に努めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は5,739百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、多様化する需要に対応する生産体制の構築、生産効率及び品質向上を目的とした投資を実施しました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、32,196百万円（うち有形固定資産に対する投資額は31,685百万円）となりました。

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

##### (1) 日本

日本については、建物や機械設備、工具器具備品等に対する投資を当社において10,618百万円、THKリズム株式会社において4,144百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の日本における設備投資額は15,715百万円となりました。

##### (2) 米州

米州については、建物、機械設備等に対する投資をTHK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.において3,349百万円、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDにおいて632百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の米州における設備投資額は5,171百万円となりました。

##### (3) 欧州

欧州については、建物、機械設備等に対する投資をTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.において1,308百万円、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbHにおいて685百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の欧州における設備投資額は2,900百万円となりました。

##### (4) 中国

中国については、機械設備等に対する投資を蒂業技凯力知茂（常州）汽车配件有限公司において1,514百万円、THK（遼寧）精密工業有限公司において1,104百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の中国における設備投資額は3,918百万円となりました。

##### (5) その他の地域

その他の地域については、機械設備等に対する投資をTHK India Pvt. Ltd.において2,819百万円、THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., Ltd.において1,259百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度のその他の地域における設備投資額は4,490百万円となりました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
甲府工場 (山梨県中央市)(注)2	日本	生産設備	634	3,017	365 (38)	62	4,080	547
岐阜工場 (岐阜県不破郡関ヶ原町) (注)2	日本	生産設備	1,297	1,845	2,157 (86)	76	5,377	243
三重工場 (三重県松阪市)(注)2	日本	生産設備	543	3,160	201 (35)	50	3,956	295
山口工場 (山口県山陽小野田市)(注)2	日本	生産設備	2,394	8,109	1,122 (175)	351	11,977	836
山形工場 (山形県東根市) (神奈川県川崎市川崎区) (注)2	日本	生産設備	9,528	7,622	1,847 (176)	243	19,241	796
本社 (東京都港区) (東京都大田区) 技術開発部他管理部門	日本	研究開発用 設備 管理設備	7,064	1,843	706 (7)	603	10,217	743
東京商品センター (東京都江東区) 他全国5センター	日本	物流設備	673	16	15 (5)	4	709	34

## (2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THKインテックス株式会社 三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	日本	生産設備	396	175	882 (12)	83	1,537	115
THKインテックス株式会社 仙台工場 (宮城県黒川郡大衡村)	日本	生産設備	642	80	386 (42)	58	1,166	151
THK新潟株式会社 (新潟県阿賀野市)	日本	生産設備	638	2,052	174 (49)	31	2,896	274
THKリズム株式会社 本社・浜松工場 (静岡県浜松市南区)	日本	生産設備	764	2,714	2,905 (104)	294	6,679	649
THKリズム株式会社 九州工場 (大分県中津市)	日本	生産設備	1,401	2,111	59 (46)	19	3,592	177

## (3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THK Manufacturing of America, Inc. (アメリカオハイオ州ヘブロン)	米州	生産設備	1,457	2,892	104 (109)	109	4,564	426
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO.,LTD. (アメリカテネシー州スバルタ 市)	米州	生産設備	371	2,336	27 (116)	101	2,835	307
THK RHYTHM MEXICANA,S.A. DE C.V. (メキシコグアナファト州)	米州	生産設備	1,196	1,970	77 (91)	8	3,253	301
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION (アメリカミシガン州ポートランド 市)	米州	生産設備	271	329	94 (307)	85	780	264
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED (カナダオンタリオ州セントキャ サリンズ市)	米州	生産設備	843	1,288	244 (178)	0	2,376	594
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (フランスエンジスハイム市)	欧州	生産設備	1,720	2,479	192 (198)	181	4,573	390
THK Manufacturing of Ireland Ltd. (アイルランドダブリン市)	欧州	生産設備	338	308	82 (10)	3	733	40
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH (ドイツノルトラインヴェスト ファーレン州デュッセルドルフ 市)	欧州	生産設備 研究開発用 設備	560	2,398	1,020 (64)	454	4,432	536
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s. (チェコダチツェ)	欧州	生産設備	1,478	4,171	143 (130)	213	6,007	918
大連THK瓦軸工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	2,318	3,749	- (-)	143	6,211	734
THK(無錫)精密工業有限公司 (中国江蘇省無錫市)	中国	生産設備	1,795	4,334	- (-)	472	6,603	628
THK(遼寧)精密工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	2,094	4,206	- (-)	331	6,632	701
蒂業技凱力知茂(広州) 汽车配件有限公司 (中国広東省広州市)	中国	生産設備	508	1,100	- (-)	70	1,679	159
蒂業技凱力知茂(常州) 汽车配件有限公司 (中国江蘇省常州市)	中国	生産設備	606	1,482	- (-)	32	2,121	158
THK(常州)精工有限公司 (中国江蘇省常州市)	中国	生産設備	663	918	- (-)	102	1,683	186
THK RHYTHM (THAILAND) CO.,LTD. (タイラヨン県)	その他	生産設備	158	351	91 (18)	61	663	137
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD. (ベトナムバックニン省)	その他	生産設備	1,465	2,069	- (-)	190	3,725	300

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシアペナン州)	その他	生産設備	117	377	- (-)	14	509	190

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 貸与中の建物467百万円を含んでおり、外注先の高周波熱錬株式会社等に貸与されております。  
3. 主要な設備の一部を賃借しており、賃借料は1,750百万円であります。  
4. 現在生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。  
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
6. 本社の建物及び構築物には使用権資産が含まれております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の調整は提出会社が行っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		設備投資 の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
THK株式会社 甲府工場	山梨県中央市	日本	生産設備	2,017	-	自己資金	2020年 1月	2020年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK株式会社 三重工場	三重県松阪市	日本	生産設備	824	-	自己資金	2020年 1月	2020年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK株式会社 山口工場	山口県 山陽小野田市	日本	生産設備	1,757	-	自己資金	2020年 1月	2020年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK株式会社 本社	東京都港区 東京都大田 区 他	日本	管理設備 研究開発用 設備	2,368	-	自己資金	2020年 1月	2020年 12月	業務効率化 研究開発
THKリズム株式会社	静岡県浜松市 南区	日本	生産設備	5,123	-	自己資金	2020年 1月	2020年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s.	チェコ ダチツェ	欧州	生産設備	1,549	-	自己資金	2020年 1月	2020年 12月	生産能力増強 製品品質向上
蒂業技凱力知茂 (常州) 汽车配件 有限公司	中国 江蘇省常州市	中国	生産設備	1,231	-	自己資金	2020年 1月	2020年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK India Pvt.Ltd.	インド カルナータカ 州	その他	生産設備	2,243	-	自己資金	2020年 1月	2020年 12月	生産能力増強 製品品質向上

- (注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 上記設備投資計画による完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年3月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年4月1日～ 2008年2月25日 (注)	836	133,856	690	34,606	690	47,471

(注) 新株予約権の行使による増加(836,363株)

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	70	38	263	587	20	17,991	18,969	-
所有株式数(単元)	-	418,595	43,465	48,263	587,262	63	240,146	1,337,794	77,503
所有株式数の割合 (%)	-	31.29	3.25	3.61	43.90	0.00	17.95	100	-

- (注) 1. 自己株式7,286,079株は「個人その他」の欄に72,860単元、「単元未満株式の状況」の欄に79株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、7,286,079株であります。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,604	9.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,243	6.51
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟	4,570	3.61
寺町 彰博	東京都世田谷区	3,398	2.68
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,774	2.19
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 中央区日本橋三丁目11番1号	2,709	2.14
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,459	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,358	1.86
OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND 常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店	6803 S TUCSON WAY, CENTENNIAL, COLORADO, 80112 USA 東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,000	1.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟	1,892	1.49
計	-	43,011	33.98

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式7,286千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.44%)  
があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,604千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,243千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,358千株

3. 2017年2月6日付でブラックロック・ジャパン株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2017年1月31日)、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,072	1.55
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers,LLC)	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	196	0.15
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	147	0.11
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	308	0.23
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	347	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	457	0.34
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,478	1.10
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company,N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,200	1.64
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	303	0.23

4. 2018年7月30日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2018年7月23日）、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	490	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,496	4.11
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	882	0.66

5. 2018年8月22日付で株式会社みずほ銀行より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2018年8月15日）、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,807	2.10
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,588	3.43

6. 2018年9月25日付でティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2018年9月14日）、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク (T.Rowe Price Associates, Inc)	米国メリーランド州、21202、ポルチモア、イースト・プラット・ストリート 100	6,779	5.06

7. 2019年3月22日付で野村證券株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2019年3月15日）、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	485	0.36
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	600	0.45
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,870	2.89

8. 2019年4月4日付でJPモルガン証券株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2019年3月29日）、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,924	1.44
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (J.P. Morgan Investment Management Inc.)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー383	157	0.12
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー (Highbridge Capital Management LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 40	2,695	2.01
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	(本社) アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ポリラス・パークウェイ1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	29	0.02
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	453	0.34
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	1,256	0.94

9. 2019年10月21日付で三井住友信託銀行株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2019年10月15日）、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,118	3.82
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,727	1.29

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,286,000 (相互保有株式) 普通株式 22,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,470,900	1,264,709	同上
単元未満株式	普通株式 77,503	-	同上
発行済株式総数	133,856,903	-	-
総株主の議決権	-	1,264,709	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都港区芝浦 二丁目12番10号	7,286,000	-	7,286,000	5.44
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000	-	10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500	-	12,500	0.00
計	-	7,308,500	-	7,308,500	5.45

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	615	1,699,783
当期間における取得自己株式	100	288,800

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,286,079	-	7,286,179	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。そのような考えのもと、当社は期間損益に対して連結配当性向30%を基本としておりますが、1株当たり配当金の下限を年間15円(中間・期末各7.5円)と設定しております。なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

この方針のもと当期の期末配当金は1株当たり8円とさせていただきたく存じます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金(1株当たり24円)と合わせて1株当たり32円となります。また、次期における配当金については、上記方針に基づき実施させていただき予定であります。

第50期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年8月7日 取締役会決議	3,037	24
2020年3月20日 定時株主総会決議	1,012	8

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との当社グループ共通の経営理念等に基づき、「企業価値の最大化」の観点から、株主を含む全てのステークホルダーに対し当社グループの経営の透明性を高めた上、適切かつ効率的な経営を行うことで、ステークホルダーの皆様と適切に協働し、持続的に成長することにより、当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指すことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

企業統治の体制

#### (イ) 企業統治の体制の概要

当社は、2016年6月18日の第46期定時株主総会后、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。取締役会による監督に關与するとともに、違法性監査・妥当性監査の双方の観点からの監査等を担う監査等委員会の構成員である取締役が取締役会において議決権を行使することとなる監査等委員会設置会社へ移行することで、当社グループの経営に関する透明性、客観性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化と経営に関する意思決定及び業務執行の迅速化、効率化を図ることができるものと考えております。加えて、監査等委員会設置会社への移行により、当社定款に取締役会の決議によって重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができるとの規定を設けることで、当社経営の意思決定及び業務執行について、さらなる迅速化、効率化を図ることができるものと考えております。

#### 1. 取締役会

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名（うち社外取締役1名）、及び監査等委員である社外取締役3名にて取締役会を構成しており、当社及び当社グループに関する経営全般の重要事項の意思決定及び取締役、執行役員等の職務執行について監督を行います。

また、当社は、東京証券取引所及び当社の定める独立性判断基準に従った独立性を有し、かつ、企業会計及び経営全般に関する専門的な知見・資格等を有する社外取締役を4名とし、これらの社外取締役が取締役会において議決権を行使することなどを通じて、当社経営の中立性、適法性、妥当性をさらに高め、経営の監督機能の向上を図っております。

（構成員）

社内取締役：寺町 彰博（議長）、寺町 俊博、今野 宏、横 信之、寺町 崇史、下牧 純二、  
坂井 淳一

社外取締役：甲斐莊 正晃、日置 政克、大村 富俊、上田 良樹

#### 2. 監査等委員会

当社は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）にて監査等委員会を構成しております。監査等委員会は、内部統制システムを利用し、取締役及び執行役員等の職務執行の状況について監査、監督を実施します。また、監査等委員会は、会計監査人、内部監査室及びリスク管理室と連携することで、監査の実効性を高めています。加えて、当社は、監査等委員及び監査等委員会をサポートする監査等委員会事務局を設置しております。監査等委員会事務局は、監査等委員会の指示に従い、内部監査室及び内部統制の整備・運用を図るリスク管理室に指示伝達を行うなど各部署との調整を行います。

（構成員）

社外取締役：日置 政克（委員長）、大村 富俊、上田 良樹

#### 3. 任意の指名諮問委員会、報酬諮問委員会

当社は、2016年6月18日より任意の指名諮問委員会、任意の報酬諮問委員会を導入しております。これらの各委員会については、各委員会規程において半数以上を社外取締役とする旨を定めており、取締役4名（取締役社長1名、役付取締役1名、社外取締役2名）にて構成しております。各委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役候補者案、取締役の報酬案について検討、審議し、その内容を取締役会に提案します。取締役会では、その内容をもとに審議を行い、決議します。

（構成員）

任意の指名諮問委員会

社内取締役：寺町 彰博（委員長）、寺町 俊博

社外取締役：甲斐莊 正晃、日置 政克

任意の報酬諮問委員会

社内取締役：寺町 彰博（委員長）、今野 宏

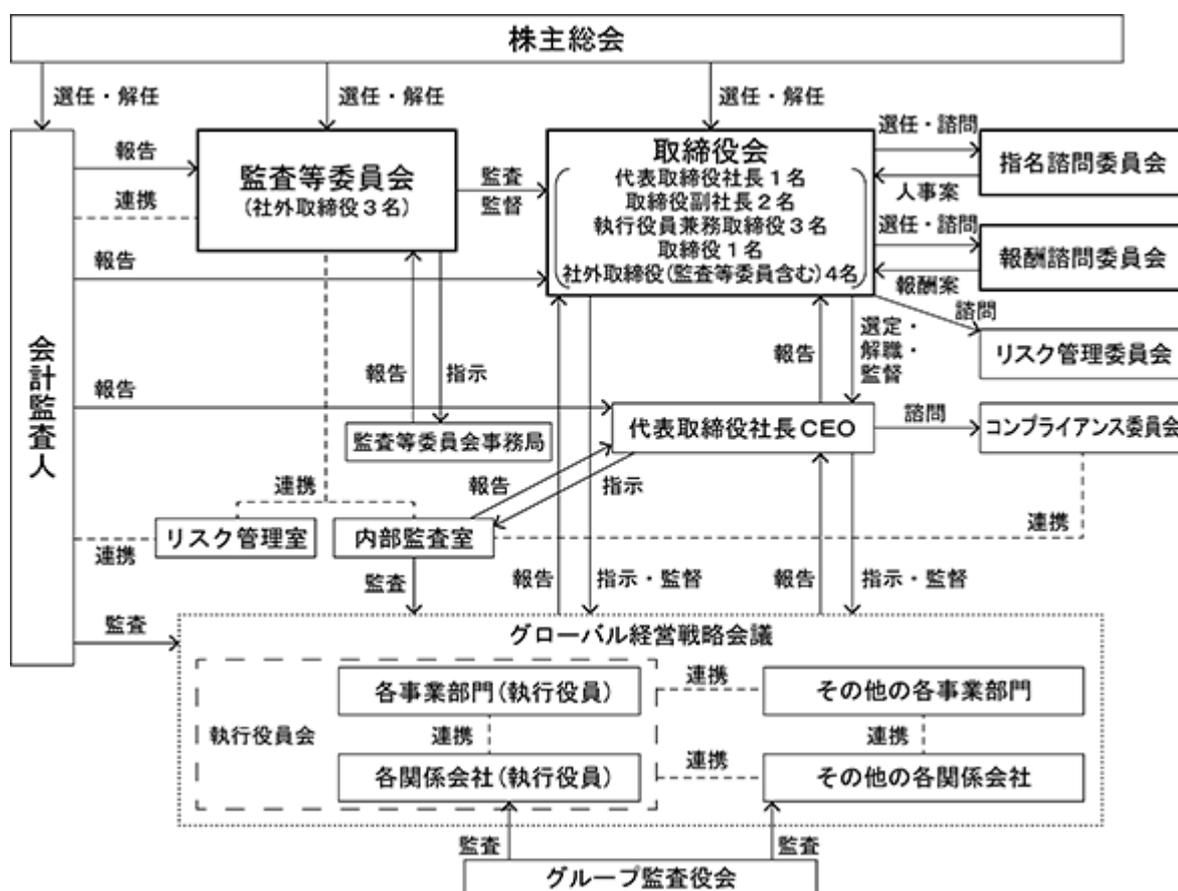
社外取締役：甲斐荘 正晃、上田 良樹

#### 4. その他の機関

当社は、2014年6月21日より執行役員制度を導入することにより、取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化を図っております。取締役及び執行役員が出席する執行役員会、さらに執行役員会のメンバーに加え各事業部門、関係会社の責任者が出席するグローバル経営戦略会議を実施し、社外取締役を含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役及び執行役員等の経営陣が連携を行うことにより、グループ全体としての情報共有化を図り、当社グループのコーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

その他、当社のリスク管理・コンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するため取締役社長を委員長とするリスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設置しており、両委員会は、社外取締役及び社外の専門家をオブザーバーに加え、当社グループの横断的なリスク管理・コンプライアンス体制の構築を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

1. 当社グループにおける取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループの役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「T H Kの基本方針」、「T H Kグループ行動憲章」を制定し、周知する。代表取締役社長は繰り返しその精神を当社グループの役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。法令遵守と企業倫理をあらゆる企業活動の基本とするため、代表取締役社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置する。コンプライアンス委員会の下部組織として、各業務部門の代表をメンバーとするコンプライアンス部会を設置する。コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会は、社外取締役及び社外の専門家をオブザーバーに加え、当社グループの横断的なコンプライアンス体制、リスク管理体制の整備及び問題点の把握と改善指示を行う。法令上疑義のある行為等について、国内グループ会社の役職員が、顕名又は匿名で、社内の担当部署及び社外の専門家にも直接情報提供を行うことができる手段として、「T H Kグループヘルプライン」を設置、運用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、「文書管理規程」、「秘密管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下「文書等」という)に記録し、保存する。当社の取締役は、これらの文書等を常時閲覧することができる。当社は、適正な情報利用及び管理のため、代表取締役社長が委員長を務める情報セキュリティ委員会を設置する。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出管理、新型インフルエンザ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うためリスク管理室を設置する。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役又は執行役員を定める。また、当社グループは、大規模な地震が発生したときに事業の継続を図るため、事業継続計画(B C P)を策定し、役職員に周知する。なお、当社の内部監査室は、当社グループ各社のリスク管理体制に関して監査を実施する。当社は、代表取締役社長が委員長を務めるリスク管理委員会を設置し、取締役会の定める「リスク管理規程」に基づき当社グループの横断的リスク管理体制の整備を推進する。リスク管理室は、定期的に当社グループに関わるリスクを収集・特定し、その発生可能性及び影響度を分析・評価した上でリスク管理委員会に報告する。

4. 当社グループにおける取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、当社グループの取締役、執行役員及び使用人が共有する全社的な経営目標及び経営計画を中長期的な視点に基づいて定め、当社グループの取締役及び執行役員等の業務執行責任者が出席する「グローバル経営戦略会議」を活用しその進捗管理を行うなどして、その達成状況を監督する。加えて、当社は、執行役員制度を定款上の制度として定め、導入することで、当社の取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化を図り、目標達成のために各部門の具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。取締役会は、月次及び四半期ごとの進捗状況をレビューし、必要に応じて改善を促すことで、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。また、当社はグループ全体の財務マネジメントに係る「T H Kグループ財務基本方針」を定め当社グループ共通の会計システム及びグループファイナンスを導入し、連結決算作業の早期化、資金管理の効率化を図る。当社グループの取締役の適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、当社グループ各社が業務分掌及び職務権限等に関する社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの内部統制に関する担当部署としてリスク管理室を設け、当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。当社取締役及び当社グループ各社の社長は、各部門の内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。また、当社の内部監査室は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を当社取締役会及び当社グループ各社の社長に報告するとともに、内部統制に関する事項についてはリスク管理室に報告する。リスク管理室は、内部監査室からの報告を受けて、必要に応じて当社グループ各社に対し内部統制の改善策の指導、実施の支援、助言を行う。また、財務報告の信頼性を確保する体制としては、当社グループを対象とする「財務報告に係る内部統制規程」を設け、整備及び運用を行う。

当社は、定期的に当社グループの取締役及び執行役員等の責任者が出席する「グローバル経営戦略会議」を開催し、当社グループの取締役及び執行役員等の責任者から事業の状況及び重要な事項について報告を受ける。また、当社は、「関係会社管理規程」を定め、当社グループ各社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社グループ各社に対し当社への定期的な報告を義務づけている。

6. 監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性、及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助し、その円滑な職務遂行を支援するため監査等委員会事務局を設置し、専属の使用人を配置する。

当社は、監査等委員会事務局に配置された使用人について、監査等委員会に係る業務のみを専属で行なわせるものとし、監査等委員でない取締役の指揮命令を受けず、監査等委員会の指揮命令に従うものとし、また人事異動その他の人事に関する事項の決定は監査等委員会の同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性と監査等委員会専属の使用人に対する監査等委員会の指示の実効性を確保する。

7. 当社グループにおける取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応する。

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人は、法令等の違反行為等、当社グループに重大な損害を及ぼすおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行う。報告の手段として、国内グループ会社の役職員が利用できるT H Kグループヘルプラインにおいて監査等委員会を通報窓口として設置する。

内部監査室は、監査等委員会が報告を求めた場合には、当社グループにおける内部監査の結果その他活動状況の報告を行う。

リスク管理室は、監査等委員会が報告を求めた場合には、当社グループにおけるT H Kグループヘルプラインによる通報内容及びコンプライアンスに関して報告を受けた内容を報告する。内部監査室及びリスク管理室は、本基本方針が有効に機能するように、本基本方針で定めた事項の整備・運用状況を、取締役会において定期的に報告を行う。

8. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人が、監査等委員会へ直接報告等をしたことを理由として不利益な取り扱いを行わないものとする。

9. 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行について生ずる費用について、当社に対し請求をしたときは、当該監査等委員である取締役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。また、当社は、監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用について、毎年、一定額の予算を設ける。

当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行のために、独自に外部専門家を利用することを求めた場合、当該監査等委員である取締役の職務の執行に必要な場合を除き、その費用を負担する。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会が、代表取締役社長、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び会計監査人と定期的な意見交換を行い、緊密な連携を図ることができる体制を整備する。また、当社は、監査等委員会が、子会社の監査役と定期的な会合を開き、子会社の監査役との緊密な連携を図ることができる体制を整備する。

（八）取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の責任限定契約

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第425条第1項の最低責任限度額と1,000万円のいずれか高い額を限度としております。なお、責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）がその責任原因となって職務の遂行について善意でかつ重大な過失がなかったときに限られます。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内及び監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は全て累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項で定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役 社長 C E O	寺町 彰博	1951年 4 月 5 日生	1975年10月 株式会社大隈鐵工所退社 1975年10月 当社入社 1977年 4 月 甲府工場長に就任 1982年 3 月 取締役業務部長に就任 1986年 6 月 大東製機株式会社取締役就任 1987年 6 月 当社常務取締役管理本部長に就任 1994年 6 月 取締役副社長に就任 1995年 5 月 大東製機株式会社代表取締役社長に就任 1997年 1 月 当社代表取締役社長に就任 ( 現 ) 1997年 1 月 大東製機株式会社取締役会長に就任 1997年 6 月 THK安田株式会社 ( 現 THK新潟株式会 社 ) 取締役会長に就任 ( 現 ) 1998年 6 月 THK Holdings of America, L.L.C.代表取 締役会長に就任 ( 現 ) 1998年 6 月 THK America, Inc.代表取締役会長に就任 ( 現 ) 1998年 6 月 THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役会長に就任 ( 現 ) 1998年 6 月 PGM Ballscrews Ireland Ltd. ( 現 THK Manufacturing of Ireland Ltd. ) 代表取 締役会長に就任 ( 現 ) 1998年 9 月 THK Europe B.V.代表取締役会長に就任 ( 現 ) 1998年11月 THK GmbH代表取締役会長に就任 ( 現 ) 1999年 7 月 THK TAIWAN CO., LTD. 董事長に就任 ( 現 ) 2001年 5 月 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役会長に就任 ( 現 ) 2002年 6 月 トークシステム株式会社取締役会長に就 任 ( 現 ) 2003年 8 月 THK ( 上海 ) 国際貿易有限公司董事長に就 任 ( 現 ) 2004年 3 月 THK ( 無錫 ) 精密工業有限公司董事長に就 任 ( 現 ) 2005年 2 月 THK ( 遼寧 ) 精密工業有限公司董事長に就 任 ( 現 ) 2005年 9 月 THK ( 中国 ) 投資有限公司董事長に就任 ( 現 ) 2007年 5 月 株式会社リズム ( 現 THKリズム株式会 社 ) 代表取締役会長に就任 ( 現 ) 2009年 6 月 THKインテックス株式会社取締役会長に就 任 ( 現 ) 2014年 7 月 THK ( 常州 ) 精工有限公司董事長に就任 ( 現 ) 2015年 5 月 THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION代表取締役社長に就任 ( 現 ) 2015年 6 月 THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED 代表取締役社長に就任 ( 現 ) 2015年 6 月 THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH代表取締役 社長に就任 ( 現 ) 2015年 9 月 THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.代表 取締役会長に就任 ( 現 ) 2016年11月 THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY代表取締 役社長に就任 ( 現 ) 2016年11月 THK FINANCE UNLIMITED COMPANY代表取締 役社長に就任 ( 現 ) 2017年10月 TRAホールディングス株式会社代表取締役 社長に就任 ( 現 )	( 注 ) 4	3,398

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長 C I O	寺町 俊博	1958年11月18日生	1987年12月 ファナック株式会社退社 1988年12月 当社入社 1989年6月 THK Europe GmbH取締役英国支店長に就任 1992年8月 PGM Ballscrews Ireland Ltd. (現 THK Manufacturing of Ireland Ltd.) 取締役副社長に就任 1993年2月 THK GmbH代表取締役社長に就任 1993年5月 THK Europe B.V.代表取締役社長に就任 1998年6月 当社取締役に就任 2005年6月 常務取締役に就任 2012年6月 取締役副社長に就任 2017年6月 取締役副社長CIOに就任(現)	(注) 4	100
取締役 副社長 C F O	今野 宏	1954年1月31日生	1977年4月 株式会社日本興業銀行入行 2002年4月 当社出向 当社経営戦略室副室長に就任 2004年3月 株式会社みずほコーポレート銀行退行 2004年4月 当社入社 2004年5月 THK(無錫)精密工業有限公司総経理に就任 2007年10月 生産副本部長に就任 2007年12月 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長に就任 2008年6月 取締役生産副本部長に就任 2010年6月 常務取締役に就任 2012年6月 取締役副社長に就任 2017年6月 取締役副社長CFOに就任(現)	(注) 4	3
取締役 専務執行役員 輸送機器 統括本部長	横 信之	1960年5月12日生	1983年4月 当社入社 1992年7月 THK America, Inc.シカゴ支店長に就任 2003年1月 THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役社長に就任 2007年10月 山口工場長に就任 2010年6月 取締役生産副本部長に就任 2014年6月 常務執行役員生産副本部長に就任 2015年4月 常務執行役員生産副本部長兼営業支援本部長に就任 2015年5月 常務執行役員生産副本部長兼営業支援本部長兼L & S統合推進室長に就任 2015年6月 取締役常務執行役員L & S統合推進室長に就任 2015年11月 取締役常務執行役員輸送機器本部長に就任 2016年6月 取締役専務執行役員輸送機器統括本部長に就任(現)	(注) 4	3
取締役 専務執行役員 産業機器 統括本部長	寺町 崇史	1978年11月17日生	2003年4月 住友商事株式会社入社 2013年9月 住友商事株式会社退社 2013年11月 当社入社 2014年1月 IMT事業部 部長に就任 2014年6月 取締役執行役員IMT事業部副事業部長兼THKインテックス株式会社代表取締役社長に就任 2016年6月 取締役専務執行役員産業機器統括本部長兼THKインテックス株式会社代表取締役社長に就任 2020年1月 取締役専務執行役員産業機器統括本部長兼THKインテックス株式会社取締役に就任(現)	(注) 4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 産業機器 統括本部 副本部長 兼産業機器 統括本部 営業本部長	下牧 純二	1953年10月6日生	1976年4月 当社入社 1992年7月 当社東京支店長に就任 2003年2月 当社東日本第一営業統括部長に就任 2004年6月 当社東日本第二営業統括部長に就任 2009年6月 取締役営業本部長に就任 2011年10月 取締役営業本部長兼ACE事業部長に就任 2014年6月 常務執行役員営業本部長に就任 2016年6月 取締役常務執行役員産業機器統括本部副本部長兼産業機器統括本部営業本部長に就任(現)	(注)4	8
取締役	坂井 淳一	1947年10月5日生	1990年1月 株式会社日平トヤマ退社 1990年1月 当社入社 1992年7月 メカトロ部長に就任 1994年10月 営業技術部長に就任 2000年3月 東日本第一営業統括部長に就任 2003年2月 品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 2004年6月 取締役品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 2006年9月 取締役品質保証統括部長兼先端技術情報センター長に就任 2014年6月 取締役執行役員品質保証統括部長兼ICBセンター長に就任 2016年6月 取締役に就任(現)	(注)4	4
取締役	甲斐莊 正晃	1951年1月21日生	1976年4月 株式会社三井銀行入行 1996年4月 株式会社さくら銀行退行 1996年5月 SAPジャパン株式会社入社 1999年9月 SAPジャパン株式会社退社 2005年1月 株式会社日本ビジネスクリエイト入社 株式会社日本ビジネスクリエイト退社 ケイブレイン株式会社(現株式会社KAINOSHO)代表取締役 2011年4月 大妻女子大学短期大学部教授 2012年6月 当社取締役に就任(現)	(注)4	3
取締役 (監査等委員)	日置 政克	1950年7月30日生	1975年4月 株式会社小松製作所入社 2004年4月 株式会社小松製作所執行役員に就任 2008年4月 株式会社小松製作所常務執行役員に就任 2012年7月 株式会社小松製作所顧問に就任 2013年12月 特定非営利活動法人技術立脚型経営研究会理事に就任 2014年6月 当社取締役に就任 2014年11月 株式会社すき家本部社外取締役に就任 2015年2月 マーサージャパン株式会社シニアフェローに就任 2015年4月 立命館大学大学院経営管理研究科客員教授に就任 2016年5月 株式会社瑞光社外取締役に就任 2016年6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)5	1
取締役 (監査等委員)	大村 富俊	1954年8月3日生	1976年10月 会計士補登録 1977年10月 監査法人不二会計事務所入所 1980年10月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 1982年3月 公認会計士登録 1989年12月 大村公認会計士事務所所長に就任 2016年6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)5	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	上田 良樹	1953年3月10日生	1976年4月 三菱商事株式会社入社 2007年4月 三菱商事株式会社関西支社副社長に就任 2008年4月 三菱商事株式会社理事に就任 2010年6月 三菱商事テクノス株式会社代表取締役社長執行役員に就任 2011年6月 日本工作機械販売協会会長に就任 2015年6月 三菱商事テクノス株式会社顧問に就任 2016年6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現) 2016年6月 新東工業株式会社社外取締役に就任 2016年11月 株式会社牧野フライス製作所顧問に就任 2016年12月 国立大学法人静岡大学客員教授に就任 2018年6月 株式会社牧野フライス製作所代表取締役副会長に就任	(注)5	1
計					3,528

- (注) 1. 取締役副社長寺町俊博は、代表取締役社長寺町彰博の実弟であります。  
 2. 取締役専務執行役員寺町崇史は、代表取締役社長寺町彰博の実子であります。  
 3. 取締役甲斐荘正晃、取締役日置政克、取締役大村富俊及び取締役上田良樹は、社外取締役であります。  
 4. 取締役の任期は、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5. 取締役(監査等委員)の任期は、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。

補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(任期)	(所有株式数)
鳥海 哲郎	1950年8月3日生	1979年4月 第二東京弁護士会登録 1979年4月 舩田江尻法律事務所勤務 1982年6月 ヴァンクーバーのレイ・コネル法律事務所入所 1983年5月 サンフランシスコのブロンソン・ブロンソン&マッキノン法律事務所入所 1985年1月 舩田江尻法律事務所パートナー弁護士 1993年4月 あさひ法律事務所パートナー弁護士 2007年4月 TMI総合法律事務所パートナー弁護士(現)	(注)5	-株

7. 当社は、取締役会の監督機能強化を図るとともに、業務執行に係る責任と役割を明確にして、意思決定、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役による兼任を除く）は、以下の16名であります。

役職名	氏名	職名
常務執行役員	大久保 孝	THK（中国）投資有限公司副董事長
常務執行役員	杉田 正樹	THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役社長 兼 THK America, Inc.代表取締役社長
常務執行役員	林田 哲也	社長付特命担当
常務執行役員	澤田 雅人	輸送機器統括本部副本部長 兼 THKリズム株式会社取締役副会長
常務執行役員	星野 京延	産業機器統括本部IMT事業部長 兼 THKインテックス株式会社取締役副会長
常務執行役員	神戸 昭彦	産業機器統括本部生産本部長
常務執行役員	星出 薫	産業機器統括本部技術本部長
常務執行役員	松田 稔貴	THK Europe B.V.代表取締役社長 兼 THK GmbH代表取締役社長 兼 THK France S.A.S.代表取締役社長 兼 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長 兼 THK Manufacturing of Ireland Ltd.代表取締役社長
執行役員	木下 直樹	THK（中国）投資有限公司総経理
執行役員	山田 幸男	産業機器統括本部営業本部副本部長 兼 産業機器統括本部営業本部海外営業統括部長
執行役員	中西 雄大	産業機器統括本部生産本部副本部長 兼 産業機器統括本部生産本部生産技術統括部長 兼 産業機器統括本部生産本部グローバル調達統括部長
執行役員	星野 恭敏	経営戦略統括本部副本部長
執行役員	中根 建治	経営戦略統括本部財務経理統括部長
執行役員	降幡 明	THKリズム株式会社代表取締役社長
執行役員	木村 雅樹	社長室長 兼 経営戦略統括本部総合企画統括部長
執行役員	坂本 卓哉	IoTイノベーション本部長

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役は、企業会計及び経営全般に関する専門的な知見・資格等を有しており、自己の有する専門的な見地から経営の適法性、客観性、妥当性を判断できる人材から選任しております。

社外取締役は、取締役会やグローバル経営戦略会議等の重要な会議への出席などを通じ、豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立した第三者としての立場から、当社の経営全般について専門的で適切な意見・助言を行い、取締役会及び取締役等の職務執行に対する監督責任を果たしております。

当社と社外取締役との利害関係は以下のとおりです。なお、各社外取締役の当社株式の保有状況は「(2) 役員の状況」に記載のとおりです。

- ・取締役甲斐荘正晃氏は、株式会社KAINOSHOの代表取締役及び大妻女子大学短期大学の教授であります。当社と株式会社KAINOSHO及び大妻女子大学短期大学部との間には特別の関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）日置政克氏は、株式会社すき家本部の社外取締役、株式会社瑞光の社外取締役及び立命館大学大学院の客員教授であります。当社と、株式会社すき家本部、株式会社瑞光及び立命館大学大学院との間には特別の利害関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）大村富俊氏は、大村公認会計士事務所の所長であります。当社と大村公認会計士事務所との間には特別の利害関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）上田良樹氏は、新東工業株式会社の社外取締役、株式会社牧野フライス製作所の代表取締役副会長及び国立大学法人静岡大学の客員教授であります。当社と新東工業株式会社との間に同社製品の購入等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の

1%未満であります。当社と株式会社牧野フライス製作所との間に当社製品の販売等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であります。当社と国立大学法人静岡大学との間には特別の利害関係はありません。

当社は、当社における社外取締役の独立性判断基準を2015年10月に定め、独立性を有する社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準に加え、当社の定める社外取締役の独立性判断基準にてその独立性を判断しております。

当社の社外取締役の独立性判断基準は次のとおりであります。

(社外取締役の独立性判断基準)

当社は、当社における社外取締役の独立性判断基準を以下のとおり定めます。当社において、以下の項目に該当する者は、独立性は有しないものと判断します。

1. 当社グループの現在の業務執行者ではなく、かつその就任の前10年間に於いて(ただし、その就任の前10年以内のいずれかの時に於いて当社グループの非業務執行取締役、監査役又は会計参与であったことがある者にあつては、それらの役職への就任の前10年間に於いて)当社の業務執行者であった者
2. 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
3. 当社の主要な取引先またはその業務執行者
4. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家または弁護士等の法律専門家(当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は当該団体に所属する者)
5. 過去1年間に於いて、上記2.から4.のいずれかに該当していた者
6. 以下に掲げる者(重要でない者を除く)の配偶者または二親等内の親族
  - (a) 上記2.から5.に該当する者
  - (b) 当社グループの業務執行者
  - (c) 過去1年間に於いて、上記(b)に該当していた者
7. 当社の現在の総議決権の10%以上の株式を保有する株主(当該株主が法人等の団体である場合は、その業務執行者)

業務執行者

会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人を含みます。非業務執行取締役、監査役は含みません。

当社の主要性、重要性の考え方

当社の意思決定に対して重要な影響を与えるとともに、株主を含むステークホルダーに対して重要な影響を与えうると考えられる者、法人等の団体、及びその業務執行者をいいます。

具体的には、当社の売上高の相当部分を占めている取引先や、当社グループの経営陣(取締役、執行役員等)をいいます。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、監査等委員会、会計監査人及び内部監査室に加え、社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)が出席する三様監査連絡会を実施することで監査の実効性を高めております。

監査等委員会と内部統制部門の関係は、「(3) 監査の状況 内部監査の状況」に記載のとおりです。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員は3名であり、3名全員が社外取締役であります。

当社の監査等委員会は、原則として毎月開催することとしており、監査の基本方針、監査計画等を策定し、監査等委員会事務局のサポートを受けながら内部統制システムを利用した監査を行い、取締役、執行役員等の経営陣の職務執行の状況について監査するとともに、国内の関係会社の監査役と定例のグループ監査役会を開催し、監査に関する情報の交換を行います。

監査等委員会は、会計監査に関しては、事前に会計監査人より監査計画の説明を受け、協議を行うとともに監査結果の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めております。なお、監査等委員である大村富俊氏は、公認会計士の資格を有しており、企業会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社は、7名で構成する内部監査室に内部監査課と内部統制監査課を設置しており、いずれも監査等委員会及び監査等委員会事務局と情報共有等を図り連携し、それぞれの立場から相互に意見交換を行います。

内部監査課は内部監査計画に基づき業務執行の忠実性や経営効率性の評価等を行っており、内部統制監査課は内部統制システムの運用状況の評価を行っております。

なお、内部統制監査課による内部統制システムの運用状況の評価を受けて、当社のリスク管理室に設置した内部統制課にて、運用のさらなる改善を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

田尻 慶太 (太陽有限責任監査法人)

和田 磨紀郎 (太陽有限責任監査法人)

石川 資樹 (太陽有限責任監査法人)

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士試験合格者等15名、その他11名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、以下に記載する会計監査人の解任または不再任の決定の方針、監査の品質、独立性及び効率性の観点から、太陽有限責任監査法人は当社の会計監査人として適格であると考えられますので、当事業年度においても会計監査人として再任することを決定しております。

(会計監査人の解任または不再任の決定の方針)

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証しております。また、会計監査人に品質管理の状況や職務遂行体制の適切性について必要に応じ説明を求めるなど、期中の監査活動を通じて、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されているかを毎期評価します。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	96	2	115	1
連結子会社	-	-	-	-
計	96	2	115	1

前連結会計年度における、当社の非監査業務の内容は、IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザリー業務及び社債発行における引受幹事会社への書簡作成業務であります。

当連結会計年度における、当社の非監査業務の内容は、社債発行における引受幹事会社への書簡作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(グラント・ソントン)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	39	19	58	22
計	39	19	58	22

連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告書の作成及び税務に関する助言等の業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査の往査内容や日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別等の実績および報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等については、取締役の報酬総額を役職・役割に応じて安定的に支給する確定金額報酬と、支給対象たる事業年度における親会社の所有者に帰属する当期利益の額に3%を乗じた額に、中期的な取組みと成果を勘案し、当該事業年度を含む直近4事業年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の額の平均額に3%を乗じた額を加算した額を上限とする業績連動型報酬により構成しており、その内容は以下のとおりです。

(1) 確定金額報酬（総額）

月額100百万円以内（うち社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）月額10百万円以内）

(2) 業績連動型報酬（総額）

支給対象たる事業年度における親会社の所有者に帰属する当期利益の額に3%を乗じた額、さらに中期的な取組みと成果を勘案し、当該事業年度を含む直近4事業年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の額の平均額に3%を乗じた額を加算した額を上限とします。ただし、社外取締役への支給はしないものとしております。

当社は、具体的な取締役の報酬額については、取締役会の諮問機関であり、社外取締役が半数を占める任意の報酬諮問委員会にて報酬案を作成し、その内容を取締役会に提案し、取締役会にて決議しております。

また、監査等委員である取締役の報酬額については、月額10百万円以内としております。監査等委員である取締役の報酬額等は監査等委員である取締役の協議により決定されます。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	478	368	110	-	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	-	-	-	-	-
社外役員	66	66	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等（百万円）		
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金
寺町 彰博	157	取締役	提出会社	115	42	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、以下のとおり区分しています。

純投資目的である投資株式：株式の値上り益や配当収入を追求する目的で保有する株式

純投資目的以外の目的である投資株式：重要な取引先との信頼関係の強化を図り、当社の中長期的な成長・企業価値の向上に資する目的で保有する株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業活動の円滑化または強化を図ることを目的として、保有によって当社グループが直接得られる利益及び取引関係の維持・発展などにより得られる利益と、投資額や関係部署の見解等を総合的に勘案し、有益と判断した場合に政策保有株式として保有します。この方針の下、毎年、取締役会において、主要な政策保有株式についてそのリターンとリスクを踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しから保有の適否を検証しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	300
非上場株式以外の株式	34	4,073

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	99	追加出資実施による増加
非上場株式以外の株式	16	262	取引先持株会における月次買付による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	0	0
非上場株式以外の株式	0	0

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
NITTOKU株	300,000	300,000	政策投資(取引関係の維持・発展)	有
	1,141	605		
(株)小松製作所	137,824.047	136,842.425	政策投資(取引関係の維持・発展) 持株会に加入しているため株式数が増加	無
	364	323		
(株)ツガミ	300,000	300,000	政策投資(取引関係の維持・発展)	有
	335	192		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)不二越	62,707.527	62,576.104	政策投資(取引関係の維持・発展) 持株会に加入しているため株式数が増加	有
	301	239		
オークマ(株)	49,858.002	49,834.510	政策投資(取引関係の維持・発展) 持株会に加入しているため株式数が増加	有
	289	262		
(株)東京精密	52,000	52,000	政策投資(取引関係の維持・発展)	有
	221	144		
DMG森精機(株)	128,663.824	128,260.269	政策投資(取引関係の維持・発展) 持株会に加入しているため株式数が増加	有
	217	159		
高周波熱錬(株)	200,000	200,000	政策投資(取引関係の維持・発展)	有
	179	167		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	293,900	293,900	政策投資(取引関係の維持・発展)	無 2
	174	158		
(株)ダイフク	18,285.717	18,178.012	政策投資(取引関係の維持・発展) 持株会に加入しているため株式数が増加	無
	121	91		
(株)みずほフィナン シャルグループ	639,000	639,000	政策投資(取引関係の維持・発展)	無 2
	107	108		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	23,600	23,600	政策投資(取引関係の維持・発展)	無
	95	86		
三菱電機(株)	56,173.509	55,307.293	政策投資(取引関係の維持・発展) 持株会に加入しているため株式数が増加	無
	84	67		
(株)F U J I	40,000	40,000	政策投資(取引関係の維持・発展)	無
	80	51		
(株)オーネックス	53,000	53,000	政策投資(取引関係の維持・発展)	有
	50	48		
(株)鳥羽洋行	15,353.538	14,871.169	政策投資(取引関係の維持・発展) 持株会に加入しているため株式数が増加	無
	45	36		
ミクロン精密(株)	30,000	30,000	政策投資(取引関係の維持・発展)	無
	34	39		
(株)ソディック	35,400.336	34,276.151	政策投資(取引関係の維持・発展) 持株会に加入しているため株式数が増加	無
	34	23		
(株)SCREENホールディ ングス	3,764.962	3,654.622	政策投資(取引関係の維持・発展) 持株会に加入しているため株式数が増加	無
	28	16		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ハイレックスコーポレーション	12,487.685	12,172.056	政策投資(取引関係の維持・発展) 持株会に加入しているため株式数が増加	無
	25	26		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,370	5,370	政策投資(取引関係の維持・発展)	無
	23	21		
日産自動車(株)	33,493.547	32,660.301	政策投資(取引関係の維持・発展) 持株会に加入しているため株式数が増加	無
	21	28		
日精樹脂工業(株)	17,738.669	17,102.451	政策投資(取引関係の維持・発展) 持株会に加入しているため株式数が増加	無
	17	15		
ローツェ(株)	4,000	4,000	政策投資(取引関係の維持・発展)	無
	17	5		
ヒーハイス精工(株)	50,000	50,000	政策投資(取引関係の維持・発展)	無
	15	12		
(株)タカトリ	21,000	21,000	政策投資(取引関係の維持・発展)	無
	12	10		
澁谷工業(株)	3,011.479	2,945.353	政策投資(取引関係の維持・発展) 持株会に加入しているため株式数が増加	無
	9	10		
OKK(株)	11,184.945	10,395.143	政策投資(取引関係の維持・発展) 持株会に加入しているため株式数が増加	無
	7	8		
北川精機(株)	13,171.053	12,885.305	政策投資(取引関係の維持・発展) 持株会に加入しているため株式数が増加	無
	6	3		
日本電気硝子(株)	2,321.129	2,084.111	政策投資(取引関係の維持・発展) 持株会に加入しているため株式数が増加	無
	5	5		
(株)小森コーポレーション	2,000	2,000	政策投資(取引関係の維持・発展)	無
	2	2		
日本精工(株)	1,000	1,000	政策投資(取引関係の維持・発展)	無
	1	0		
日本トムソン(株)	1,000	1,000	政策投資(取引関係の維持・発展)	有
	0	0		
(株)東京機械製作所	1,200	1,200	政策投資(取引関係の維持・発展)	無
	0	0		

- 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。
- 2 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社が当社の株式を保有しています。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

(2) 国際会計基準審議会が公表するプレスリリース等を適時に入手し、最新の基準を把握するとともに、IFRSに準拠したグループ会計方針を定め、これに基づいて会計処理を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物	6	129,920	134,513	149,091
営業債権及びその他の債権	7	86,839	92,561	63,734
棚卸資産	9	43,802	50,065	48,120
その他の金融資産	8	3	3	2
その他の流動資産	10	8,071	7,737	10,815
流動資産合計		268,637	284,881	271,764
<b>非流動資産</b>				
有形固定資産	11	127,236	141,716	155,055
のれん及び無形資産	12	26,399	23,501	21,440
持分法で会計処理されている投資		5,290	5,825	5,280
その他の金融資産	8	9,763	8,631	9,991
繰延税金資産	14	3,249	5,112	3,407
退職給付に係る資産	18	2,295	1,569	1,869
その他の非流動資産	10	176	131	135
非流動資産合計		174,411	186,488	197,180
資産合計		443,049	471,369	468,945

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債及び資本</b>				
<b>負債</b>				
<b>流動負債</b>				
営業債務及びその他の債務	17	54,915	59,578	42,825
社債及び借入金	15	22,359	12,208	22,228
その他の金融負債	15	3,694	2,962	2,417
未払法人所得税	14	1,673	12,271	709
その他の流動負債	20,21	12,307	12,970	10,483
<b>流動負債合計</b>		<b>94,950</b>	<b>99,991</b>	<b>78,663</b>
<b>非流動負債</b>				
社債及び借入金	15	48,088	55,360	73,041
その他の金融負債	15	10,818	11,212	11,056
退職給付に係る負債	18	7,389	7,908	7,438
引当金	19	291	307	176
繰延税金負債	14	5,136	5,498	5,468
その他の非流動負債	20,21	1,654	1,811	1,968
<b>非流動負債合計</b>		<b>73,378</b>	<b>82,100</b>	<b>99,149</b>
<b>負債合計</b>		<b>168,329</b>	<b>182,091</b>	<b>177,813</b>
<b>資本</b>				
資本金	22	34,606	34,606	34,606
資本剰余金	22	40,440	40,420	40,413
利益剰余金	22	200,069	226,358	230,927
自己株式	22	13,998	14,002	14,004
その他の資本の構成要素		2,847	9,164	11,598
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		<b>263,965</b>	<b>278,217</b>	<b>280,344</b>
非支配持分		10,754	11,060	10,787
<b>資本合計</b>		<b>274,720</b>	<b>289,278</b>	<b>291,132</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>443,049</b>	<b>471,369</b>	<b>468,945</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	24	344,718	274,599
売上原価		242,733	207,130
売上総利益		101,985	67,469
販売費及び一般管理費	25	51,511	49,437
その他の収益	27	2,605	2,184
その他の費用	27	845	2,042
持分法による投資利益		614	103
営業利益		52,848	18,277
金融収益	28	875	1,010
金融費用	28	1,461	1,119
税引前利益		52,262	18,168
法人所得税費用	14	15,545	6,301
当期利益		36,716	11,866
当期利益の帰属			
親会社の所有者		36,100	11,690
非支配持分		616	175
当期利益		36,716	11,866
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	30	285.23	92.37
希薄化後1株当たり当期利益(円)	30	-	-

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益		36,716	11,866
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	29	1,734	778
確定給付制度の再測定	29	455	658
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	29	104	102
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,295	1,539
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	29	11,257	2,789
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	29	388	499
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		10,869	3,289
税引後その他の包括利益		13,164	1,749
当期包括利益		23,552	10,116
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		23,517	9,982
非支配持分		35	134
当期包括利益		23,552	10,116

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高		34,606	40,440	200,069	13,998	-
当期利益		-	-	36,100	-	-
その他の包括利益	29	-	-	-	-	10,267
当期包括利益合計		-	-	36,100	-	10,267
自己株式の取得	22	-	-	-	4	-
配当金	23	-	-	9,239	-	-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	572	-	-
その他		-	20	-	-	-
所有者との取引額合計		-	20	9,811	4	-
期末残高		34,606	40,420	226,358	14,002	10,267

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	合計
		その他の資本 の構成要素		合計			
		その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制 度の再測定	合計			
期首残高		2,847	-	2,847	263,965	10,754	274,720
当期利益		-	-	-	36,100	616	36,716
その他の包括利益	29	1,744	572	12,583	12,583	580	13,164
当期包括利益合計		1,744	572	12,583	23,517	35	23,552
自己株式の取得	22	-	-	-	4	-	4
配当金	23	-	-	-	9,239	-	9,239
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	572	572	-	-	-
その他		-	-	-	20	270	249
所有者との取引額合計		-	572	572	9,265	270	8,994
期末残高		1,102	-	9,164	278,217	11,060	289,278

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高		34,606	40,420	226,358	14,002	10,267
当期利益		-	-	11,690	-	-
その他の包括利益	29	-	-	-	-	3,212
当期包括利益合計		-	-	11,690	-	3,212
自己株式の取得	22	-	-	-	1	-
配当金	23	-	-	7,847	-	-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	725	-	-
その他		-	6	-	-	-
所有者との取引額合計		-	6	7,121	1	-
期末残高		34,606	40,413	230,927	14,004	13,479

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	合計
		その他の資本 の構成要素	確定給付制 度の再測定	合計			
期首残高		1,102	-	9,164	278,217	11,060	289,278
当期利益		-	-	-	11,690	175	11,866
その他の包括利益	29	779	725	1,708	1,708	41	1,749
当期包括利益合計		779	725	1,708	9,982	134	10,116
自己株式の取得	22	-	-	-	1	-	1
配当金	23	-	-	-	7,847	-	7,847
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	725	725	-	-	-
その他		-	-	-	6	406	413
所有者との取引額合計		-	725	725	7,855	406	8,262
期末残高		1,881	-	11,598	280,344	10,787	291,132

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前利益		52,262	18,168
減価償却費及び償却費		16,600	18,085
減損損失		-	678
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額		231	38
金融収益		875	1,010
金融費用		3,138	1,405
持分法による投資損益(は益)		614	103
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		7,574	28,588
棚卸資産の増減額(は増加)		7,958	1,615
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		4,977	19,887
その他		2,151	770
小計		61,875	46,731
利息及び配当金の受取額		872	1,004
利息の支払額		357	419
法人所得税の支払額		5,888	18,933
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,500	28,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		30,878	29,192
有形固定資産の売却による収入		186	51
その他の金融資産の取得による支出		1,967	392
その他		311	507
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,971	30,040
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入れによる収入	31	-	20,000
長期借入金の返済による支出	31	2,185	12,185
社債の発行による収入	31	20,000	20,000
社債の償還による支出	31	20,000	-
自己株式の取得による支出	22	4	1
配当金の支払額	23	9,326	7,944
非支配持分への配当金の支払額		8	106
リース負債の返済による支出	31	1,444	1,498
その他		84	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,053	18,304
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,883	2,069
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,592	14,577
現金及び現金同等物の期首残高	6	129,920	134,513
現金及び現金同等物の期末残高	6	134,513	149,091

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

THK株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社です。当社の連結財務諸表は、2019年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2020年3月23日に代表取締役社長である寺町彰博によって承認されております。

当社グループは、2019年12月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2018年1月1日であります。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「37. 初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2019年12月31日に有効なIFRSに準拠しております。

なお、適用した免除規定については、注記「37. 初度適用」に記載しております。

#### (2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

#### (1) 連結の基礎

##### 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

##### 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。

関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれております。

#### (2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかについては、企業結合ごとに選択しております。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からののれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益として認識しております。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。従って、IFRS移行日前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日に減損テストを実施した後、従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

### (3) 外貨換算

#### 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

#### 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートをを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日前の在外営業活動体に係る累積為替換算差額をゼロとみなし、全額利益剰余金に振替えております。

### (4) 金融商品

#### 金融資産

##### ( ) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

( ) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したもののについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

( ) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

( ) 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増加があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報（内部格付、外部格付等）を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増加していないと評価しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値

- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に、必要な調整を行うこととしております。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

## 金融負債

### ( ) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は、全て、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

### ( ) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

#### (a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

#### (b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

### ( ) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

## 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

## デリバティブ

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で再測定しております。

### (5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金から構成されております。

### (6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。原価は、主として総平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

### (7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用等が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5 - 50年
- ・機械装置及び運搬具 4 - 12年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん

当社グループは、のれんを取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として当初測定しております。

のれんの償却は行わず、毎期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(9) 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。当初認識後は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

・ソフトウェア（自社利用分） 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(10) リース

当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用权資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値で測定しており、連結財政状態計算書において使用权資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。

使用权資産は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用权資産及びリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより認識しております。

## (11) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

## (12) 従業員給付

## 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

確定給付制度は、各制度ごとに従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付の見積額を現在価値に割引いて算定した確定給付制度債務の額から、制度資産の公正価値を控除した額を連結財政状態計算書に認識しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

制度改訂又は縮小により生じた過去勤務費用は、制度の改訂が生じたとき、又は関連するリストラクチャリング費用、解雇給付を認識したときのいずれか早い時期に純損益として認識しております。

確定拠出制度は、当該制度に支払うべき掛金を、従業員が関連するサービスを提供した時点で純損益として認識しております。

## 短期従業員給付

賃金等の短期従業員給付は、従業員が関連するサービスを提供した時点で純損益として認識しております。

賞与は、法的債務又は推定的債務を有し、かつ、信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しております。

有給休暇は、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供した時点で負債として認識しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(14) 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、配当を受取る権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(16) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られたときに公正価値で認識しております。

政府補助金が費用項目に関連する場合は、補助金で補償することが意図されている関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に収益として認識しております。資産に関する補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の見積耐用年数にわたり定期的に純損益として認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本に直接認識される項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日までに制定又は実質的に制定されているものであります。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額である一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消する時期をコントロールすることができ、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。なお、希薄化後1株当たり当期利益は、潜在株式が存在しないため算定しておりません。

(19) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

(20) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・ 連結の範囲（注記「3. 重要な会計方針（1）連結の基礎」）
- ・ 収益認識（注記「3. 重要な会計方針（14）収益」）
- ・ 金融商品に関する事項（注記「3. 重要な会計方針（4）金融商品」、注記「8. その他の金融資産」及び注記「32. 金融商品」）
- ・ 棚卸資産の評価（注記「9. 棚卸資産」）
- ・ 非金融資産の減損（注記「13. 非金融資産の減損」）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記「14. 法人所得税」）
- ・ 引当金の会計処理と評価（注記「19. 引当金」）
- ・ 確定給付制度債務の測定（注記「18. 従業員給付」）

#### 5. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	157,849	64,526	59,482	46,223	16,636	344,718	-	344,718
セグメント間売上収益	58,600	225	161	7,502	1,898	68,388	68,388	-
合計	216,450	64,751	59,644	53,726	18,534	413,107	68,388	344,718
セグメント利益(注) 4	40,701	421	1,538	8,660	2,449	53,771	923	52,848
金融収益	1,759	1,374	983	2,021	452	6,592	5,716	875
金融費用	1,035	1,593	840	1,849	409	5,727	4,266	1,461
税引前利益	41,424	203	1,682	8,832	2,493	54,636	2,374	52,262
セグメント資産	414,660	69,790	100,233	66,496	21,303	672,484	201,114	471,369
その他の項目								
減価償却費及び償却費	6,443	2,719	2,923	3,524	477	16,088	63	16,024
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法で会計処理されている投資	5,825	-	-	-	-	5,825	-	5,825
持分法による投資利益	614	-	-	-	-	614	-	614
資本的支出	1,381	2,111	2,041	758	1,225	7,518	-	7,518

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 923百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 201,114百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額 63百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	117,740	58,480	55,143	29,969	13,265	274,599	-	274,599
セグメント間売上収益	48,470	146	269	4,635	1,695	55,217	55,217	-
合計	166,210	58,627	55,413	34,604	14,961	329,817	55,217	274,599
セグメント利益又は 損失( ) (注)4	10,483	1,012	288	2,537	1,175	13,473	4,803	18,277
金融収益	4,048	1,228	1,089	1,880	470	8,718	7,707	1,010
金融費用	1,148	1,162	707	1,527	369	4,914	3,794	1,119
税引前利益	13,383	946	671	2,891	1,277	17,276	891	18,168
セグメント資産	414,049	68,513	98,861	66,692	24,815	672,931	203,985	468,945
その他の項目								
減価償却費及び償却費	7,526	2,872	2,892	3,539	615	17,447	74	17,373
減損損失	-	678	-	-	-	678	-	678
持分法で会計処理され ている投資	5,280	-	-	-	-	5,280	-	5,280
持分法による投資利益	103	-	-	-	-	103	-	103
資本的支出	648	938	1,882	1,843	363	5,677	-	5,677

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額4,803百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 203,985百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額 74百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
産業機器事業	239,836	179,116
輸送機器事業	104,882	95,483
合計	344,718	274,599

(4) 地域ごとの情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
日本	145,238	109,424
米州	59,792	58,390
欧州	57,540	53,766
中国	48,554	30,996
その他	33,592	22,021
合計	344,718	274,599

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
日本	59,360	70,689	78,569
米州	23,904	23,729	25,238
欧州	24,029	22,197	21,534
中国	30,858	29,868	29,820
その他	3,230	5,644	9,812
合計	141,382	152,129	164,976

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

売上収益が連結売上収益の10%以上となる単一の外部顧客は存在しないため、該当事項はありません。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
現金及び預金	129,920	134,513	149,091
合計	129,920	134,513	149,091

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	71,543	69,722	49,413
電子記録債権	15,514	22,973	14,400
貸倒引当金	218	134	79
合計	86,839	92,561	63,734

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

8. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
償却原価で測定する金融資産			
敷金	78	41	11
保証金	1,492	1,359	1,307
長期貸付金	72	1,574	1,578
その他	983	1,187	1,244
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
デリバティブ資産	919	498	330
その他	413	599	747
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
株式	5,673	3,240	4,641
その他	133	134	132
合計	9,767	8,635	9,993
流動資産	3	3	2
非流動資産	9,763	8,631	9,991
合計	9,767	8,635	9,993

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
NITTOKU(株)	1,432	605	1,141
(株)小松製作所	555	323	364
(株)ツガミ	435	192	335
(株)不二越	472	239	301
オークマ(株)	373	262	289
(株)東京精密	231	144	221

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

該当事項はありません。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
商品及び製品	14,357	18,625	20,108
仕掛品	10,104	10,815	9,156
原材料及び貯蔵品	19,340	20,624	18,855
合計	43,802	50,065	48,120

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,498百万円及び1,823百万円であります。

10. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
その他の流動資産			
前払費用	1,324	1,326	1,638
前渡金	759	749	651
未収入金等	2,696	2,330	5,759
その他	3,291	3,330	2,766
合計	8,071	7,737	10,815
その他の非流動資産			
長期前払費用	176	131	135
合計	176	131	135

## 11. 有形固定資産

## (1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	建設仮勘定	その他	合計
2018年1月1日	15,137	41,820	55,961	10,452	3,864	127,236
取得	-	1,888	1,633	29,488	1,048	34,059
減価償却費	34	3,281	9,233	-	1,593	14,143
減損損失	-	-	-	-	-	-
売却又は処分	27	271	520	419	2	402
振替	33	1,722	17,019	19,913	1,027	110
在外営業活動体の換算差額	276	1,322	2,270	527	147	4,544
その他	-	125	28	199	25	379
2018年12月31日	14,832	40,431	62,561	19,720	4,170	141,716
取得	59	709	1,699	27,715	750	30,935
減価償却費	32	3,686	10,320	-	1,719	15,760
減損損失	-	-	631	-	2	633
売却又は処分	-	46	282	312	22	39
建設仮勘定からの振替	-	11,231	18,804	31,671	1,556	78
在外営業活動体の換算差額	51	260	497	147	44	1,001
その他	747	25	35	803	36	82
2019年12月31日	15,553	48,354	71,369	15,126	4,651	155,055

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	建設仮勘定	その他	合計
2018年1月1日	15,384	86,560	192,671	10,452	21,276	326,345
2018年12月31日	15,057	86,516	199,609	19,720	22,023	342,927
2019年12月31日	15,867	97,454	215,606	15,126	23,618	367,673

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	建設仮勘定	その他	合計
2018年1月1日	246	44,739	136,710	-	17,411	199,108
2018年12月31日	225	46,085	137,047	-	17,853	201,211
2019年12月31日	313	49,100	144,237	-	18,966	212,617

12. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産		合計
		ソフトウェア	その他	
2018年1月1日	6,895	2,280	17,223	26,399
取得	-	518	15	533
償却費	-	767	1,627	2,394
減損損失	-	-	-	-
売却又は処分	-	22	-	22
在外営業活動体の換算差額	293	35	772	1,101
その他	-	37	4	41
2018年12月31日	6,602	2,055	14,843	23,501
取得	-	458	7	465
償却費	-	747	1,565	2,313
減損損失	-	44	-	44
売却又は処分	-	47	76	123
在外営業活動体の換算差額	28	6	196	174
その他	-	56	174	117
2019年12月31日	6,630	1,819	12,989	21,440

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産		合計
		ソフトウェア	その他	
2018年1月1日	13,698	5,919	21,042	40,660
2018年12月31日	12,840	6,320	20,732	39,893
2019年12月31日	12,780	6,777	20,523	40,081

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産		合計
		ソフトウェア	その他	
2018年1月1日	6,802	3,638	3,819	14,260
2018年12月31日	6,237	4,264	5,889	16,391
2019年12月31日	6,149	4,957	7,533	18,641

各報告期間における「その他」の帳簿価額には、THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATIONの顧客関連がそれぞれ2018年1月1日に5,867百万円、2018年12月31日に4,952百万円、2019年12月31日に4,169百万円、またTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.の顧客関連がそれぞれ2018年1月1日に9,583百万円、2018年12月31日に8,347百万円、2019年12月31日に7,502百万円含まれております。これらの残存償却期間は5年から11年です。

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は5,718百万円及び5,739百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

## 13. 非金融資産の減損

## (1) 減損損失

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	-	631
その他	-	2
無形資産		
ソフトウェア	-	44
合計	-	678

当連結会計年度に認識した固定資産に係る減損損失は、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDの事業用資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、678百万円の減損損失を計上しました。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて測定しております。なお、公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

## (2) のれんの減損

企業結合で生じたのれんは、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しております。

のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
米州	2,012	1,953	1,932
欧州	4,883	4,648	4,698
合計	6,895	6,602	6,630

当社グループは、のれんについて、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年度分の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位又は資金生成単位グループの税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率9.74～9.77%（移行日7.34～9.12%、前連結会計年度8.34～9.12%）により現在価値に割引いて算定しております。成長率は資金生成単位又は資金生成単位グループの属する産業もしくは国における長期の平均成長率を勘案して0%（移行日0%、前連結会計年度0%）と決定しており、市場の長期の平均成長率を超過しておりません。

減損テストに用いた主要な仮定である将来キャッシュ・フローの減少、又は割引率が上昇した場合には、追加の減損損失が生じる可能性があります。

## 14. 法人所得税

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	2018年 1月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	2018年 12月31日
繰延税金資産				
退職給付に係る負債	968	19	138	1,087
たな卸資産(未実現利益)	852	351	-	1,203
賞与引当金	775	190	-	966
繰越欠損金	376	32	-	344
たな卸資産評価損	267	33	-	234
未払事業税	111	557	-	668
固定資産(未実現利益)	464	32	-	496
減価償却超過額	280	109	-	389
未払費用	344	118	-	225
減損損失	29	29	-	-
貸倒引当金	23	2	-	20
有給休暇	352	62	-	415
その他	673	205	-	467
合計	5,521	860	138	6,519
繰延税金負債				
減価償却費	1,318	458	-	1,776
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額	1,989	276	-	1,712
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,399	-	722	1,677
土地評価差額金	1,179	4	-	1,175
特別償却準備金	6	4	-	2
デリバティブ	268	128	-	140
その他	245	173	-	419
合計	7,408	219	722	6,905

当連結会計年度（自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	2019年 1月 1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	2019年 12月31日
繰延税金資産				
退職給付に係る負債	1,087	21	222	886
たな卸資産（未実現利益）	1,203	340	-	862
賞与引当金	966	93	-	873
繰越欠損金	344	367	-	711
たな卸資産評価損	234	20	-	213
未払事業税	668	668	-	-
固定資産（未実現利益）	496	28	-	468
減価償却超過額	389	60	-	328
未払費用	225	37	-	188
貸倒引当金	20	11	-	9
有給休暇	415	27	-	387
デリバティブ	-	35	-	35
その他	467	72	-	394
合計	6,519	937	222	5,359
繰延税金負債				
減価償却費	1,776	457	-	2,234
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額	1,712	189	-	1,523
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,677	-	329	2,007
土地評価差額金	1,175	3	-	1,172
特別償却準備金	2	2	-	0
デリバティブ	140	140	-	-
その他	419	62	-	482
合計	6,905	184	329	7,420

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2018年 1月 1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
税務上の繰越欠損金	9,566	8,647	11,132
将来減算一時差異	8,403	9,478	9,427
合計	17,970	18,126	20,559

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年目	-	-	-
2年目	-	-	-
3年目	564	-	61
4年目	1,129	59	388
5年目以降	7,872	8,588	10,682
合計	9,566	8,647	11,132

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,878百万円、2,360百万円及び2,480百万円でありま  
す。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一  
時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
当期税金費用	16,097	5,176
繰延税金費用	551	1,125
合計	15,545	6,301

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
法定実効税率	30.9	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	9.9
持分法投資損益	0.4	0.2
住民税均等割	0.2	0.4
親会社の法定実効税率と子会社の税率差	1.6	2.7
適用実効税率との差異	0.3	1.7
試験研究に係る特別控除	0.9	2.4
評価性引当額	0.7	8.9
連結子会社に対する投資関係	2.3	10.1
その他	0.7	0.5
平均実際負担税率	29.6	34.7

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ30.9%及び30.6%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

15. 社債及び借入金

(1) 金融負債の内訳

「社債及び借入金」及び「その他の金融負債」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	98	14	54	0.000	
1年内返済予定の長期借入金	2,261	12,194	2,173	0.177	
1年内償還予定の社債	20,000	-	20,000	0.478	
長期借入金	28,088	15,360	33,041	0.225	2021年～ 2029年
社債	20,000	40,000	40,000	0.217	2023年～ 2026年
短期リース負債	1,806	1,837	1,621	-	
長期リース負債	9,909	10,317	9,756	-	2021年～ 2036年
その他	2,797	2,020	2,096	-	
合計	84,960	81,744	108,743	-	-
流動負債	26,053	15,171	24,645	-	-
非流動負債	58,906	66,573	84,097	-	-
合計	84,960	81,744	108,743	-	-

(注) 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
T H K(株)	第7回 無担保社債	2011年 10月27日	10,000 (10,000)	-	-	0.850	なし	2018年 10月26日
T H K(株)	第8回 無担保社債	2013年 4月25日	10,000 (10,000)	-	-	0.430	なし	2018年 4月25日
T H K(株)	第9回 無担保社債	2013年 4月25日	10,000	10,000	10,000 (10,000)	0.660	なし	2020年 4月24日
T H K(株)	第10回 無担保社債	2015年 10月23日	10,000	10,000	10,000 (10,000)	0.296	なし	2020年 10月23日
T H K(株)	第11回 無担保社債	2018年 2月7日	-	10,000	10,000	0.140	なし	2023年 2月7日
T H K(株)	第12回 無担保社債	2018年 2月7日	-	10,000	10,000	0.270	なし	2025年 2月7日
T H K(株)	第13回 無担保社債	2019年 2月6日	-	-	10,000	0.170	なし	2024年 2月6日
T H K(株)	第14回 無担保社債	2019年 2月6日	-	-	10,000	0.290	なし	2026年 2月6日
合計			40,000 (20,000)	40,000	60,000 (20,000)	-	-	-

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

## 16. リース

当社グループは、主として建物及び車両運搬具をリースしております。契約期間は、5年～15年であります。なお、重要な購入選択権、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

リースに係る損益の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
使用権資産の減価償却費		
土地	34	32
建物及び構築物	1,011	1,192
機械装置及び運搬具	259	316
その他	90	117
合計	1,396	1,658
リース負債に係る金利費用	77	133
短期リース費用	1,008	1,338
少額資産リース費用	255	65
変動リース料（注）	29	1

（注） リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用であります。

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
使用権資産			
土地	1,181	1,035	1,718
建物及び構築物	10,568	10,906	10,024
機械装置及び運搬具	804	767	764
その他	319	432	461
合計	12,874	13,141	12,968

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用権資産の増加額は、それぞれ2,137百万円及び786百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ1,548百万円及び1,612百万円です。

リース負債の満期分析については、注記「32. 金融商品 (2) 流動性リスク管理」に記載しております。

## 17. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
支払手形及び買掛金	22,330	22,084	17,842
電子記録債務	23,923	26,938	16,181
その他	8,661	10,554	8,801
合計	54,915	59,578	42,825

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

## 18. 従業員給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を採用しております。なお、これらの年金制度は、一般的な投資リスク、利率リスク、インフレリスク等に晒されていますが、重要性はないものと判断しております。

積立型の確定給付制度は、当社グループと法的に分離された年金基金により運用されております。年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

## (1) 確定給付制度

確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	25,414	24,406	26,275
制度資産の公正価値	21,530	20,390	23,259
小計	3,883	4,016	3,016
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	1,210	2,323	2,553
確定給付負債及び資産の純額	5,093	6,339	5,569
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る負債	7,389	7,908	7,438
退職給付に係る資産	2,295	1,569	1,869
連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額	5,093	6,339	5,569

確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	26,624	26,729
当期勤務費用	1,213	1,307
利息費用	358	372
再測定		
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	427	865
過去勤務費用	315	-
給付支払額	591	754
在外営業活動体の換算差額	763	309
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	26,729	28,828

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ13.9年、13.5年及び13.2年であります。

制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	21,530	20,390
利息収益	413	391
再測定		
制度資産に係る収益	1,213	1,597
事業主からの拠出金	857	1,071
給付支払額	434	540
在外営業活動体の換算差額	763	349
制度資産の公正価値の期末残高	20,390	23,259

当社グループは、翌連結会計年度(2020年12月期)に1,127百万円の掛金を拠出する予定であります。

## 制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)			前連結会計年度 (2018年12月31日)			当連結会計年度 (2019年12月31日)		
	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計
現金及び現金同等物	38	-	38	41	-	41	49	-	49
資本性金融商品									
国内株式	2,930	-	2,930	1,424	-	1,424	1,730	-	1,730
外国株式	6,624	-	6,624	5,319	-	5,319	6,521	-	6,521
負債性金融商品									
国内債券	2,499	-	2,499	2,973	-	2,973	3,093	-	3,093
外国債券	5,184	-	5,184	5,003	-	5,003	5,911	-	5,911
生保一般勘定	-	3,994	3,994	-	4,246	4,246	-	4,446	4,446
その他	-	258	258	-	1,381	1,381	-	1,505	1,505
合計	17,278	4,252	21,530	14,762	5,627	20,390	17,307	5,951	23,259

当社グループの制度資産の運用方針は、社内規定に従い、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実にするために、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としております。具体的には、毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合の見直し時には、確定給付制度債務の変動と連動性が高い制度資産の導入について都度検討を行っております。

また、確定給付企業年金法に基づき、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年毎に掛金の再計算を行うなど定期的に拠出額の見直しを行っております。

## 主な数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は以下のとおりであります。

(単位：%)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
割引率	0.5	0.5	0.5

## 感応度分析

数理計算に用いた割引率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は以下のとおりであります。この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定していますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	1,953	2,048
割引率が0.5%低下した場合	2,233	2,412

## (2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ570百万円及び529百万円であります。

19. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他の引当金	合計
2018年12月31日	64	243	307
期中増加額	-	52	52
割引計算の期間利息費用	0	-	0
期中減少額(目的使用)	-	38	38
期中減少額(戻入)	-	145	145
2019年12月31日	64	111	176

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非流動負債	291	307	176
合計	291	307	176

資産除去債務には、当社グループが使用する賃借建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。これらの費用は、建物等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間経過後に支払われると見込んでおりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

20. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
その他の流動負債			
未払消費税等	446	522	253
未払賞与	2,971	3,899	3,306
その他の未払費用	8,651	8,149	6,659
その他	238	399	264
合計	12,307	12,970	10,483
その他の非流動負債			
未払有給休暇	1,147	1,330	1,442
その他	507	481	525
合計	1,654	1,811	1,968

21. 繰延収益

繰延収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
流動負債			
政府補助金関係	-	-	1
その他	-	-	0
合計	-	-	1
非流動負債			
政府補助金関係	273	248	277
その他	23	11	5
合計	297	259	282

政府補助金関係の繰延収益は主に有形固定資産の購入のために受領したものであります。  
繰延収益として認識された政府補助金に付随する未履行の条件もしくはその他の偶発事象はありません。

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
授権株式数		
普通株式	465,877,700	465,877,700
発行済株式総数		
期首残高	133,856,903	133,856,903
期中増減	-	-
期末残高	133,856,903	133,856,903

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数(株)	金額(百万円)
2018年1月1日	7,287,650	13,998
期中増減	1,196	4
2018年12月31日	7,288,846	14,002
期中増減	615	1
2019年12月31日	7,289,461	14,004

(注) 1. 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は売渡請求によるものであります。

2. 関連会社が保有する当社株式数は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ10,000株、10,000株及び10,000株であります。

(3) 資本剰余金

日本における会社法(以下「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

23. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月17日 定時株主総会	普通株式	3,290	26	2017年12月31日	2018年3月19日
2018年8月9日 取締役会	普通株式	5,948	47	2018年6月30日	2018年9月10日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月16日 定時株主総会	普通株式	4,809	38	2018年12月31日	2019年3月18日
2019年8月7日 取締役会	普通株式	3,037	24	2019年6月30日	2019年9月9日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月16日 定時株主総会	普通株式	4,809	38	2018年12月31日	2019年3月18日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月20日 定時株主総会	普通株式	1,012	8	2019年12月31日	2020年3月23日

24. 売上収益

(1) 収益の分解

主たる製品及びサービスによる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。  
前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	米州	欧州	中国	その他	合計
製品及びサービス別						
産業機械	145,138	22,057	23,113	38,188	11,339	239,836
輸送機器	12,711	42,469	36,369	8,035	5,296	104,882
合計	157,849	64,526	59,482	46,223	16,636	344,718
収益認識の時期						
一時点で移転される財	157,849	64,526	59,482	46,223	16,636	344,718
合計	157,849	64,526	59,482	46,223	16,636	344,718

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	米州	欧州	中国	その他	合計
製品及びサービス別						
産業機械	106,792	18,445	21,708	23,670	8,499	179,116
輸送機器	10,947	40,035	33,434	6,299	4,766	95,483
合計	117,740	58,480	55,143	29,969	13,265	274,599
収益認識の時期						
一時点で移転される財	117,740	58,480	55,143	29,969	13,265	274,599
合計	117,740	58,480	55,143	29,969	13,265	274,599

当社グループの主な製品及びサービスは産業機械及び輸送機器であります。収益の認識時点については、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

なお、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引及びリベートを控除した金額で測定し、返品額を減額しております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
契約負債	427	282	263

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ427百万円及び282百万円であります。

25. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
荷造運搬費	5,044	4,732
広告宣伝費	1,387	1,461
人件費	22,936	22,319
減価償却費及び償却費	4,040	4,152
研究開発費	5,149	5,182
その他	12,953	11,588
合計	51,511	49,437

26. 人件費

人件費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	48,767	46,781
賞与	5,198	3,548
退職給付費用	1,743	1,769
その他	17,424	16,556
合計	73,134	68,656

(注) 人件費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

27. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
固定資産売却益	88	34
受取賃貸料	390	374
その他	2,126	1,775
合計	2,605	2,184

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
固定資産除却損	285	289
減損損失	-	678
その他	560	1,074
合計	845	2,042

28. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	772	907
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	102	102
合計	875	1,010

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	283	274
リース負債	77	133
為替差損	569	28
その他	531	683
合計	1,461	1,119

29. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	2,456	1,103
税効果額	722	324
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,734	778
確定給付制度の再測定		
当期発生額	593	881
税効果額	138	222
確定給付制度の再測定	455	658
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	11,257	2,789
組替調整額	-	-
税効果調整前	11,257	2,789
税効果額	-	-
在外営業活動体の換算差額	11,257	2,789
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	284	397
組替調整額	-	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	284	397
その他の包括利益合計	13,164	1,749

30. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	36,100	11,690
発行済普通株式数の加重平均株式数(千株)	126,568	126,567
基本的1株当たり当期利益(円)	285.23	92.37

31. キャッシュ・フロー情報

(1) 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	2018年 1月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2018年 12月31日
			為替変動	新規リース	その他	
短期借入金	98	84	-	-	-	14
長期借入金	30,349	2,185	608	-	-	27,555
社債	40,000	-	-	-	-	40,000
リース負債	11,715	1,444	115	2,199	199	12,154
デリバティブ	871	-	-	-	416	455
合計	81,291	3,713	724	2,199	216	79,268

デリバティブは、外貨建営業債権債務及び長期借入金をヘッジする目的で保有しているものではありません。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	2019年 1月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2019年 12月31日
			為替変動	新規リース	その他	
短期借入金	14	40	-	-	-	54
長期借入金	27,555	7,814	154	-	-	35,215
社債	40,000	20,000	-	-	-	60,000
リース負債	12,154	1,498	34	898	143	11,377
デリバティブ	455	-	-	-	569	114
合計	79,268	26,357	189	898	426	106,761

デリバティブは、外貨建営業債権債務及び長期借入金をヘッジする目的で保有しているものではありません。

## 32. 金融商品

### (1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしておりません。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、ROE及びEPS等であります。

これらの指標については、経営者に定期的に報告され、モニタリングしております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

### (2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社グループは、デリバティブ取引を為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### 信用リスク管理

当社グループは、営業債権について、売上債権管理規程に従い取引先に対する与信管理及び債権の保全を行っております。また、関係部署にて主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先は、格付の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

連結財務諸表に表示されている金融資産の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに係るエクスポージャーの最大値であります。

当社グループでは、営業債権とそれ以外の債権に区分して貸倒引当金を算定しております。

いずれの債権についても、その全部又は一部について回収ができず、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。

また、支払遅延の原因が一時的な資金需要によるものではなく、債務者の重大な財政的困難等に起因するものであり、債権の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判定しております。

当社グループは、重大な金融要素を含んでいない営業債権に対し、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を設定しております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	293	218
期中増加額	63	36
期中減少額(目的使用)	8	44
期中減少額(戻入れ)	117	59
その他の増減	12	9
期末残高	218	141

当連結会計年度において直接償却した金融資産のうち、回収活動を継続しているものはありません。

営業債権に係る信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期日経過日数	移行日	前連結会計年度	当連結会計年度
延滞なし	83,191	88,898	60,935
30日以内	2,818	2,812	2,089
30日超60日以内	522	398	253
60日超90日以内	188	313	241
90日超	338	273	294
合計	87,058	92,695	63,814

なお、営業債権以外の債権等については、信用リスクが著しく増加していると判断したものはなく、その帳簿価額に対する信用リスクに重要性はありません。

流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は以下のとおりであります。  
移行日（2018年1月1日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
短期借入金	98	98	98	-	-
営業債務及びその他の債務	54,915	54,915	54,915	-	-
長期借入金	30,349	30,452	2,312	19,095	9,044
社債	40,000	40,414	20,223	20,191	-
リース負債	11,715	12,261	1,821	4,139	6,299
デリバティブ金融負債					
金利スワップ	48	48	-	48	-
合計	137,126	138,191	79,372	43,474	15,343

（注） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

前連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
短期借入金	14	14	14	-	-
営業債務及びその他の債務	59,578	59,578	59,578	-	-
長期借入金	27,555	27,607	12,246	8,777	6,583
社債	40,000	40,450	136	30,259	10,054
リース負債	12,154	12,813	1,310	5,030	6,472
デリバティブ金融負債					
金利通貨スワップ	27	27	3	13	10
金利スワップ	16	16	16	-	-
合計	139,346	140,506	73,305	44,080	23,120

（注） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
短期借入金	54	54	54	-	-
営業債務及びその他の債務	42,825	42,825	42,825	-	-
長期借入金	35,215	36,147	2,271	9,085	24,790
社債	60,000	60,601	20,182	20,334	20,085
リース負債	11,377	11,962	1,553	4,691	5,717
デリバティブ金融負債					
金利通貨スワップ	128	128	18	73	36
金利スワップ	316	316	-	-	316
合計	149,917	152,036	66,905	34,184	50,946

（注） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## 為替リスク管理

当グループは、グローバルに事業を展開していることから外貨建の取引を行っており、損益及びキャッシュ・フロー等が為替変動の影響を受けるリスクに晒されております。

当該リスクを回避するために、外貨建の営業債権債務については、先物為替予約をデリバティブ取引として利用しております。デリバティブ取引に係る取引の実行及び管理は経営戦略統括本部 財務経理統括部にて行っており、経営戦略統括本部財務経理統括部長は、月ごとの定例取締役会に取引状況を報告しております。

## 為替感応度分析

各報告期間における外貨建資産・負債の残高のうちヘッジが付されていないエクスポージャーに対して、米ドル、ユーロ及び中国元が1%円高になった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としております。

（単位：百万円）

	通貨	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
税引前利益	米ドル	62	44
	ユーロ	22	34
	中国元	4	2

#### 金利リスク管理

当社グループは、事業活動を進める上で、運転資金及び設備投資等に必要となる資金を調達することに伴い発生する利息を支払っておりますが、変動金利での借入を行っている場合には、利息の金額は市場金利の変動に影響を受けることから、利息の将来キャッシュ・フローが変動する金利リスクに晒されております。

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を利用しております。

#### 金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自2018年1月1日 至2018年12月31日）	当連結会計年度 （自2019年1月1日 至2019年12月31日）
税引前利益	1,150	1,309

#### 市場価格の変動リスク管理

当社グループが保有する資本性金融商品の一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループが保有する資本性金融商品は、政策目的で保有するものであり、短期売買目的で保有するものではありません。資本性金融商品は上場株式と非上場株式が含まれており、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当連結会計年度末における市場価格の変動リスクは重要ではないと考えております。

#### (3) 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

#### 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

リース債務の公正価値については、将来キャッシュ・フローを期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。公正価値は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(社債及び借入金)

社債は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)		前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債						
社債	40,000	40,319	40,000	40,208	60,000	60,029
合計	40,000	40,319	40,000	40,208	60,000	60,029

(注) 社債の公正価値はレベル2に分類しております。

公正価値で測定される金融商品  
公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。  
移行日(2018年1月1日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	919	-	919
株式等	-	-	413	413
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	5,480	-	193	5,673
その他	-	-	133	133
合計	5,480	919	740	7,140
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	48	-	48
合計	-	48	-	48

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	498	-	498
株式等	-	-	599	599
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	3,034	-	205	3,240
その他	-	-	134	134
合計	3,034	498	939	4,472
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	43	-	43
合計	-	43	-	43

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	330	-	330
株式等	-	-	747	747
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	4,164	-	477	4,641
その他	-	-	132	132
合計	4,164	330	1,357	5,852
負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	445	-	445
合計	-	445	-	445

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

#### 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、財務経理統括部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営戦略統括本部財務経理統括部長によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	740	939
利得及び損失合計		
純損益(注)1	18	62
購入	235	309
その他	17	170
期末残高	939	1,357
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	18	62

(注)1. 連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

33. 重要な子会社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」のとおりであります。

34. 関連当事者

主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
確定金額報酬・業績連動型報酬	640	545
合計	640	545

35. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
有形固定資産の取得	1,833	6,447	5,172
合計	1,833	6,447	5,172

36. 後発事象

該当事項はありません。

## 37. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。IFRSへの移行日は2018年1月1日であります。

## (1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

## ・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

## ・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

## ・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産をIFRS第16号がリースの開始日から適用されていたかのようにして、帳簿価額で測定するが、IFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いて計算することが認められております。

リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

## ・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

## (2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2018年1月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	129,920	-	-	129,920		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	71,543	15,295	-	86,839	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
電子記録債権	15,514	15,514	-	-	(1)	
		3	-	3		その他の金融資産
商品及び製品	14,357	29,445	-	43,802	(3)	棚卸資産
仕掛品	10,104	10,104	-	-	(3)	
原材料及び貯蔵品	19,340	19,340	-	-	(3)	
繰延税金資産	2,337	2,337	-	-	(5)	
短期貸付金	3	3	-	-		
その他	8,071	-	-	8,071		その他の流動資産
貸倒引当金	218	218	-	-	(2)	
流動資産合計	270,975	2,337	-	268,637		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	115,934	1,181	10,121	127,236	(6)(7)	有形固定資産
無形固定資産	32,395	1,181	4,814	26,399	(7)	のれん及び無形資産
投資有価証券	11,377	6,087	-	5,290	(4)(8)	持分法で会計処理されている投資
	-	8,842	920	9,763	(4)(11)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	2,295	-	-	2,295		退職給付に係る資産
繰延税金資産	754	2,337	156	3,249	(5)	繰延税金資産
その他	3,007	2,831	-	176		その他の非流動資産
貸倒引当金	75	75	-	-		
固定資産合計	165,689	2,337	6,384	174,411		非流動資産合計
資産合計	436,664	-	6,384	443,049		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	22,330	32,585	-	54,915	(9)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	23,923	21,909	1,679	3,694	(4)(6)(9)	その他の金融負債
1年内償還予定の社債	20,000	2,283	75	22,359	(10)(11)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	2,185	2,185	-	-	(10)	
リース債務	126	126	-	-	(4)	
未払法人税等	1,673	-	-	1,673		未払法人所得税
賞与引当金	2,971	2,971	-	-	(12)	
その他	19,986	7,679	-	12,307	(5)(9)(12)	その他の流動負債
流動負債合計	93,196	1	1,755	94,950		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	20,000	27,480	607	48,088	(10)(11)	社債及び借入金
長期借入金	27,480	27,480	-	-	(10)	
リース債務	114	114	-	-	(4)	
	-	975	9,843	10,818	(4)(6)(11)	その他の金融負債
繰延税金負債	5,134	1	-	5,136	(5)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	108	118	64	291		引当金
製品保証引当金	118	118	-	-		
退職給付に係る負債	7,389	-	-	7,389		退職給付に係る負債
その他	1,368	861	1,147	1,654	(13)	その他の非流動負債
固定負債合計	61,713	1	11,663	73,378		非流動負債合計
負債合計	154,910	-	13,419	168,329		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	34,606	-	-	34,606		資本金
資本剰余金	40,440	-	-	40,440		資本剰余金
自己株式	13,998	-	-	13,998		自己株式
その他の包括利益累計額 合計	15,272	-	12,425	2,847	(14)(15)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	194,626	-	5,443	200,069	(14)(15)	利益剰余金
	-	-	-	263,965		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	10,806	-	52	10,754		非支配持分
純資産合計	281,754	-	7,034	274,720		資本合計
負債純資産合計	436,664	-	6,384	443,049		負債及び資本合計

2018年12月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	134,513	-	-	134,513		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	69,722	22,838	-	92,561	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
電子記録債権	22,973	22,973	-	-	(1)	
		3	-	3		その他の金融資産
商品及び製品	18,625	31,439	-	50,065	(3)	棚卸資産
仕掛品	10,815	10,815	-	-	(3)	
原材料及び貯蔵品	20,624	20,624	-	-	(3)	
繰延税金資産	3,459	3,459	-	-	(5)	
短期貸付金	3	3	-	-		
その他	7,737	-	-	7,737		その他の流動資産
貸倒引当金	134	134	-	-	(2)	
流動資産合計	288,340	3,459	-	284,881		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	129,695	1,035	10,985	141,716	(6)(7)	有形固定資産
無形固定資産	28,106	1,035	3,569	23,501	(7)	のれん及び無形資産
投資有価証券	9,665	3,839	-	5,825	(4)(8)	持分法で会計処理されている投資
	-	8,127	504	8,631	(4)(11)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	1,569	-	-	1,569		退職給付に係る資産
繰延税金資産	1,554	3,459	99	5,112	(5)	繰延税金資産
その他	4,502	4,371	-	131		その他の非流動資産
貸倒引当金	83	83	-	-		
固定資産合計	175,009	3,459	8,019	186,488		非流動資産合計
資産合計	463,350	-	8,019	471,369		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	22,084	37,493	-	59,578	(9)	流動負債
電子記録債務	26,938	25,728	1,752	2,962	(4)(6)(9)	営業債務及びその他の債務
1年内償還予定の社債	-	12,199	9	12,208	(10)(11)	その他の金融負債
1年内返済予定の長期借入金	12,185	12,185	-	-	(10)	社債及び借入金
リース債務	85	85	-	-	(4)	
未払法人税等	12,271	-	-	12,271		未払法人所得税
賞与引当金	3,899	3,899	-	-	(12)	
その他	20,771	7,801	-	12,970	(5)(9)(12)	その他の流動負債
流動負債合計	98,237	7	1,761	99,991		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	40,000	15,295	65	55,360	(10)(11)	社債及び借入金
長期借入金	15,295	15,295	-	-	(10)	
リース債務	121	121	-	-	(4)	
	-	974	10,238	11,212	(4)(6)(11)	その他の金融負債
繰延税金負債	5,491	7	-	5,498	(5)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	131	112	64	307		引当金
製品保証引当金	112	112	-	-		
退職給付に係る負債	7,908	-	-	7,908		退職給付に係る負債
その他	1,334	852	1,330	1,811	(13)	その他の非流動負債
固定負債合計	70,394	7	11,698	82,100		非流動負債合計
負債合計	168,631	-	13,460	182,091		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	34,606	-	-	34,606		資本金
資本剰余金	40,420	-	-	40,420		資本剰余金
自己株式	14,002	-	-	14,002		自己株式
その他の包括利益累計額 合計	1,794	-	10,958	9,164	(14)(15)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	220,787	-	5,570	226,358	(14)(15)	利益剰余金
	-	-	-	278,217		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	11,113	-	53	11,060		非支配持分
純資産合計	294,719	-	5,441	289,278		資本合計
負債純資産合計	463,350	-	8,019	471,369		負債及び資本合計

## 資本に対する調整に関する注記

### (1) 電子記録債権の組替

日本基準では区分掲記しておりました「電子記録債権」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組替えて表示しております。

### (2) 貸倒引当金の組替

日本基準では区分掲記しておりました「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えております。また、「貸倒引当金（固定）」については、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

### (3) 棚卸資産の組替

日本基準では区分掲記しておりました「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」については、IFRSでは「棚卸資産」に組替えて表示しております。

### (4) その他の金融資産及び金融負債の組替

日本基準では区分掲記しておりました「投資有価証券」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に組替えて表示しております。また、日本基準で区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」は、それぞれIFRSでは「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しております。

### (5) 繰延税金資産及び繰延税金負債の組替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上しておりました繰延税金資産・負債については非流動項目に組替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

### (6) 有形固定資産及びリース取引に係る調整

日本基準では借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引について使用権資産及びリース負債を両建てで計上しております。

### (7) のれんの計上額の調整及び非金融資産の減損

日本基準ではのれんを償却しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、每期減損テストを実施しております。非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

なお、移行日に減損テストを実施したところ、回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDにおいて1,621百万円（のれん：52百万円、有形固定資産：1,363百万円、無形固定資産：205百万円）、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbHにおいて4,501百万円（のれん：4,501百万円）の減損損失を認識しております。THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDの回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて測定しております。THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.及びTHK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbHの回収可能価額は使用価値により、割引率7.83～8.34%を用いて測定しております。成長率は、資金生成単位又は資金生成単位グループの属する産業もしくは国における長期の平均成長率を勘案して0%と決定しており、市場の長期の平均成長率を超過しておりません。

(8) 持分法で会計処理されている投資の組替

日本基準では「投資有価証券」に含めておりました「持分法で会計処理されている投資」については、IFRSでは区分掲記しております。

(9) 電子記録債務及び未払金の組替

日本基準では区分掲記しておりました「電子記録債務」及び流動負債の「その他」に含めておりました未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組替えて表示しております。

(10) 社債及び借入金の組替

日本基準では流動負債として区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期借入金」及び「1年内償還予定の社債」については、IFRSでは「社債及び借入金（流動）」に組替えて表示しております。また、日本基準では固定負債として区分掲記しておりました「社債」及び「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金（非流動）」に組替えて表示しております。

(11) デリバティブ及び借入金に係る調整

日本基準では金利スワップ及び金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しておりましたが、IFRSではヘッジ会計を適用しないこととしたため、純損益を通じて公正価値で測定されております。

(12) その他の流動負債の組替

日本基準では流動負債に区分掲記しておりました「賞与引当金」については、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しております。

(13) 未消化の有給休暇に係る調整

日本基準では未消化の有給休暇について会計処理をしておりませんでした。IFRSでは「その他の非流動負債」として負債計上しております。

(14) 退職給付に係る調整

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を定額法により費用処理しておりました。IFRSでは数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益に認識した上で直ちに利益剰余金に振替え、過去勤務費用については、発生時に純損益に認識しております。

(15) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(16) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)
有形固定資産の計上額の調整	1,363	1,075
のれん及び無形資産の計上額の調整	4,814	3,582
未払有給休暇に対する調整	1,147	1,330
退職給付会計に関する調整	1,033	2,086
在外子会社に係る累積換算差額の振替	13,459	13,459
その他	133	33
小計	5,234	5,418
税効果による調整	156	99
非支配持分に係る調整	52	53
合計	5,443	5,570

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る  
損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	353,479	-	8,760	344,718	(1)	売上収益
売上原価	251,181	-	8,448	242,733	(1)(3)(4)	売上原価
売上総利益	102,298	-	312	101,985		売上総利益
販売費及び一般管理費	52,465	-	954	51,511	(1)(2)(3) (4)	販売費及び一般管理費
	-	614	-	614	(6)	持分法による投資利益
	-	2,601	3	2,605	(6)	その他の収益
	-	845	-	845	(6)	その他の費用
営業利益	49,832	2,370	644	52,848		営業利益
営業外収益	4,003	4,003	-	-	(6)	
営業外費用	2,078	2,078	-	-	(6)	
特別利益	88	88	-	-	(6)	
特別損失	316	316	-	-	(6)	
	-	875	-	875	(5)(6)	金融収益
	-	1,549	88	1,461	(5)(6)	金融費用
税金等調整前当期純利益	51,529	-	732	52,262		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	16,097	585	34	15,545	(7)	法人所得税費用
法人税等調整額	585	585	-	-	(7)	
当期純利益	36,017	-	698	36,716		当期利益
その他の包括利益	-	-	-	-		その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差額 金	1,734	-	-	1,734		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	935	-	479	455	(3)	確定給付制度の再測定
	-	104	-	104		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
為替換算調整勘定	11,376	-	118	11,257		純損益に振り替えられる 可能性のある項目
持分法適用会社に対する 持分相当額	284	104	-	388		在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益合計	13,762	-	598	13,164		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
包括利益	22,255	-	1,296	23,552		税引後その他の包括利益 当期包括利益

## 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

### (1) 売上収益に係る調整

日本基準では一部の有償支給取引について、有償支給元への売り戻し時に「売上高」と「売上原価」を計上していましたが、IFRSでは加工代相当額を純額で「売上収益」として認識しております。また、日本基準では一部のリベート等を「販売費及び一般管理費」に表示していましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。

### (2) のれんに係る調整

日本基準ではのれんを償却していましたが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降の償却を停止しております。

### (3) 退職給付に係る調整

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を定額法により費用処理してしました。IFRSでは数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益に認識した上で直ちに利益剰余金に振替え、過去勤務費用については、発生時に純損益に認識しております。

### (4) 未消化の有給休暇に係る調整

日本基準では未消化の有給休暇について会計処理をしておりませんでした。IFRSでは人件費として認識しております。

### (5) デリバティブ及び借入金に係る調整

日本基準では金利スワップ及び金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用していましたが、IFRSではヘッジ会計を適用しないこととしたため、純損益を通じて公正価値で測定されております。

### (6) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

### (7) 法人所得税費用に係る調整

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

## 前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではオペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれておりましたが、IFRSではリース負債を認識し、「リース負債の返済による支出」として、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	76,334	149,134	214,990	277,900
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	8,721	14,786	15,516	16,471
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	5,653	9,855	9,294	9,602
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額	44円67銭	77円87銭	73円43銭	75円87銭

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額	44円67銭	33円20銭	4円44銭	2円43銭

( 注 ) 1 . 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

2 . 当連結会計年度および第 4 四半期については、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査又はレビューを受けておりません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	54,219	69,521
受取手形	5 9,051	5 5,066
電子記録債権	5 22,028	5 13,550
売掛金	2 33,056	2 20,036
商品及び製品	8,880	8,369
仕掛品	5,324	3,881
原材料及び貯蔵品	6,701	6,363
前払費用	566	638
短期貸付金	2 7,086	2 11,520
未収入金	2 2,441	2 5,483
その他	2 1,697	2 1,640
貸倒引当金	5	3
<b>流動資産合計</b>	<b>151,048</b>	<b>146,069</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	8,715	15,215
構築物	436	962
機械及び装置	23,146	26,810
車両運搬具	42	50
工具、器具及び備品	1,035	1,332
土地	6,889	6,889
リース資産	99	105
建設仮勘定	7,945	2,789
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 48,310</b>	<b>1 54,155</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,113	988
その他	183	201
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,297</b>	<b>1,189</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,775	5,121
関係会社株式	113,209	110,280
関係会社出資金	51,228	52,860
長期貸付金	2 2,302	2 1,500
保険積立金	1,037	1,091
繰延税金資産	1,800	726
その他	868	888
貸倒引当金	36	36
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>174,186</b>	<b>172,434</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>223,795</b>	<b>227,779</b>
<b>資産合計</b>	<b>374,844</b>	<b>373,849</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 8,672	2 4,590
電子記録債務	19,916	11,047
短期借入金	2 6,359	2 3,049
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	12,185	2,185
リース債務	60	61
未払金	2 8,708	2 7,013
未払費用	2 3,191	2 2,654
未払法人税等	10,228	-
前受金	52	46
預り金	373	172
賞与引当金	2,600	2,350
その他	25	25
流動負債合計	72,375	53,198
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	40,000
長期借入金	15,295	33,110
リース債務	68	71
退職給付引当金	1,717	1,615
その他	770	768
固定負債合計	57,851	75,564
負債合計	130,227	128,763
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金	47,471	47,471
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	47,471	47,471
利益剰余金		
利益準備金	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	0
土地圧縮積立金	15	15
配当積立金	3,000	3,000
別途積立金	145,000	162,000
繰越利益剰余金	25,474	8,189
利益剰余金合計	175,452	175,163
自己株式	13,997	13,998
株主資本合計	243,533	243,243
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,083	1,842
評価・換算差額等合計	1,083	1,842
純資産合計	244,616	245,086
負債純資産合計	374,844	373,849

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 186,311	1 136,189
売上原価	1 123,853	1 97,536
売上総利益	62,457	38,652
販売費及び一般管理費	1, 2 27,757	1, 2 26,719
営業利益	34,699	11,933
営業外収益		
受取利息	1 213	1 150
受取配当金	1 3,414	1 2,800
受取賃貸料	1 621	1 590
受取ロイヤリティー	1 839	1 569
雑収入	1 650	1 827
営業外収益合計	5,739	4,938
営業外費用		
支払利息	1 78	1 133
社債利息	1 215	1 177
社債発行費	115	1 113
アレンジメントフィー	15	1 167
為替差損	639	186
賃貸費用	197	1 182
雑損失	1 124	1 164
営業外費用合計	1,385	1,125
経常利益	39,053	15,746
特別利益		
固定資産売却益	3 46	3 1
特別利益合計	46	1
特別損失		
固定資産除売却損	4 192	4 63
関係会社株式評価損	-	4,519
特別損失合計	192	4,582
税引前当期純利益	38,907	11,165
法人税、住民税及び事業税	11,425	2,859
法人税等調整額	553	747
法人税等合計	10,871	3,606
当期純利益	28,035	7,559

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	34,606	47,471	0	47,471
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	34,606	47,471	0	47,471

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
特別償却準備金		土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,958	12	15	3,000	125,000	26,669	156,656
当期変動額							
剰余金の配当						9,239	9,239
特別償却準備金の取崩		9				9	-
別途積立金の積立					20,000	20,000	-
当期純利益						28,035	28,035
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	9	-	-	20,000	1,194	18,796
当期末残高	1,958	3	15	3,000	145,000	25,474	175,452

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,992	224,741	2,787	2,787	227,529
当期変動額					
剰余金の配当		9,239			9,239
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		28,035			28,035
自己株式の取得	4	4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,704	1,704	1,704
当期変動額合計	4	18,791	1,704	1,704	17,087
当期末残高	13,997	243,533	1,083	1,083	244,616

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	34,606	47,471	0	47,471
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	34,606	47,471	0	47,471

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
特別償却準備金		土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,958	3	15	3,000	145,000	25,474	175,452
当期変動額							
剰余金の配当						7,847	7,847
特別償却準備金の取崩		2				2	-
別途積立金の積立					17,000	17,000	-
当期純利益						7,559	7,559
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	2	-	-	17,000	17,285	288
当期末残高	1,958	0	15	3,000	162,000	8,189	175,163

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,997	243,533	1,083	1,083	244,616
当期変動額					
剰余金の配当		7,847			7,847
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		7,559			7,559
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			759	759	759
当期変動額合計	1	289	759	759	469
当期末残高	13,998	243,243	1,842	1,842	245,086

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資持分（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

(2) 仕掛品

計画品は総平均法による原価法、受注品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており特例処理を、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしており一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ取引	借入金の利息
金利通貨スワップ取引	外貨建借入金及び借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、金利通貨スワップ取引については、外貨建借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,563百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,800百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「社債発行費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた115百万円は、「社債発行費」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「アレンジメントフィー」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた15百万円は、「アレンジメントフィー」として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
	150百万円	150百万円

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	20,836百万円	20,574百万円
短期金銭債務	11,107百万円	6,901百万円
長期金銭債権	2,302百万円	1,500百万円

## 3 保証債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
電力料債務		
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED	25百万円	26百万円
仕入債務		
THKインテックス(株)	615百万円	296百万円
トークシステム(株)	325百万円	252百万円
THK新潟(株)	373百万円	193百万円
THKリズム(株)	214百万円	122百万円
日本スライド工業(株)	41百万円	41百万円
計	1,596百万円	933百万円

## 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

## 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	389百万円	312百万円
電子記録債権	2,802百万円	1,889百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	59,499百万円	44,183百万円
仕入高	30,092百万円	19,963百万円
その他の営業取引高	2,330百万円	2,150百万円
営業取引以外の取引高	7,495百万円	5,920百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
荷造運搬費	2,731百万円	2,705百万円
広告宣伝費	1,002百万円	1,030百万円
給料及び手当	6,923百万円	6,824百万円
賞与引当金繰入額	892百万円	780百万円
退職給付費用	323百万円	344百万円
賃借料	1,726百万円	1,654百万円
減価償却費	691百万円	674百万円
研究開発費	5,136百万円	4,973百万円
支払手数料	938百万円	837百万円
業務委託費	1,865百万円	1,942百万円
おおよその割合		
販売費	15.3%	15.8%
一般管理費	84.7%	84.2%

## 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械及び装置	39百万円	1百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	-百万円
土地	6百万円	-百万円
計	46百万円	1百万円

## 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	4百万円	1百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	48百万円	1百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
建設仮勘定	136百万円	59百万円
土地	-百万円	0百万円
計	192百万円	63百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年12月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	6,726百万円	5,656百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	112,073
関連会社株式	66
計	112,140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2019年12月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	7,631百万円	6,562百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	109,144
関連会社株式	66
計	109,210

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	900百万円	2,284百万円
賞与引当金	796百万円	719百万円
退職給付引当金	525百万円	494百万円
たな卸資産評価損	383百万円	452百万円
未払役員退職慰労金	227百万円	227百万円
未払費用	162百万円	116百万円
投資有価証券評価損	62百万円	76百万円
減損損失	32百万円	32百万円
減価償却超過額	26百万円	23百万円
貸倒引当金	12百万円	12百万円
未払事業税	560百万円	-百万円
その他	335百万円	324百万円
繰延税金資産小計	4,025百万円	4,763百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,774百万円	3,244百万円
評価性引当額小計	1,774百万円	3,244百万円
繰延税金資産合計	2,251百万円	1,518百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	440百万円	767百万円
未収還付事業税	-百万円	16百万円
特別償却準備金	2百万円	0百万円
その他	7百万円	7百万円
繰延税金負債合計	451百万円	791百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,800百万円	726百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	7.3%
住民税均等割	0.2%	0.5%
試験研究に係る特別控除等	1.2%	5.6%
評価性引当額	0.2%	13.2%
適用実効税率との差異	0.3%	0.3%
その他	0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	32.3%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,715	7,285	2	782	15,215	21,867
	構築物	436	589	0	63	962	1,640
	機械及び装置	23,146	7,067	11	3,393	26,810	60,965
	車両運搬具	42	26	0	18	50	191
	工具、器具及び備品	1,035	1,011	7	707	1,332	10,593
	土地	6,889	-	0	-	6,889	-
	リース資産	99	50	-	44	105	129
	建設仮勘定	7,945	11,067	16,222	-	2,789	-
	計	48,310	27,098	16,243	5,009	54,155	95,387
無形固定資産	ソフトウェア	1,113	340	-	466	988	2,928
	その他	183	331	307	7	201	31
	計	1,297	672	307	474	1,189	2,959
投資その他の資産	長期前払費用	14	33	-	6	41	13

(注) 1. 建物の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山形工場 新工場 6,928百万円

2. 構築物の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山形工場 外構工事 577百万円

3. 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山形工場 研削盤、マシニングセンタ等 2,877百万円

山口工場 研削盤等 1,543百万円

三重工場 研削盤、旋盤等 980百万円

4. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場 金型等 250百万円

本社 LAN工事等 115百万円

5. 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山形工場 新工場、研削盤等 5,819百万円

山口工場 研削盤等 1,536百万円

甲府工場 研削盤等 1,107百万円

6. ソフトウェアの当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

本社 OmniTHK等 180百万円

7. 建設仮勘定の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

山形工場 新工場、研削盤等の稼働 10,324百万円

山口工場 研削盤等の稼働 1,975百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	41	3	5	39
賞与引当金	2,600	2,350	2,600	2,350

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.thk.com/jp/ir/">http://www.thk.com/jp/ir/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                                |                           |
|---|--------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>事業年度 第49期                                      | (自 2018年1月1日<br>至 2018年12月31日) | 2019年3月18日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類<br>事業年度 第49期  | (自 2018年1月1日<br>至 2018年12月31日) | 2019年3月18日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び確認書<br>第50期第1四半期  | (自 2019年1月1日<br>至 2019年3月31日)  | 2019年5月15日<br>関東財務局長に提出。  |
| 第50期第2四半期   | (自 2019年4月1日<br>至 2019年6月30日)  | 2019年8月8日<br>関東財務局長に提出。   |
| 第50期第3四半期   | (自 2019年7月1日<br>至 2019年9月30日)  | 2019年11月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決<br>権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |                                | 2019年3月19日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類   |                                | 2019年6月3日<br>関東財務局長に提出。   |
| (6) 発行登録追補書類(普通社債)  |                                | 2020年1月31日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月23日

T H K株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 資樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T H K株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、T H K株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月23日

T H K株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 資樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。